



LIXIL Link to Good Living

LIXIL グループ
コーポレート・レスポンスビリティ報告 2016



戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

目次

03 戦略

- 04 メッセージ
- 06 コーポレート・レスポンシビリティ (CR) 戦略
- 07 推進体制
- 08 重要課題の特定
- 10 重要課題のアクションプランと KPI

15 3つの優先取り組み分野

- 16 グローバルな衛生課題の解決
- 18 水の保全と環境保護
- 20 多様性の尊重

22 従業員

- 23 働きやすい職場
- 26 労働安全衛生
- 28 人材育成
- 30 多様性と機会均等
- 32 従業員関連データ

35 環境

- 36 環境マネジメントシステム
- 38 温室効果ガスの排出削減
- 40 資源循環
- 42 環境関連データ

46 社会

- 47 人権の尊重
- 48 ステークホルダーエンゲージメント

51 お客さま・サプライチェーン

- 52 サプライチェーンマネジメント
- 54 品質・製品安全
- 57 顧客満足

58 コーポレート・ レスポンシビリティ (CR) 報告について

- 59 編集方針
- 60 バックナンバー
- 61 GRI ガイドライン対照表

コーポレート・ガバナンスについて

※ 株式会社 LIXIL グループホームページ参照 (<http://www.lixil.com/jp/>)。コーポレート・ガバナンス体制、グループ経営理念、グループ企業行動憲章、内部統制などに関する情報を記載しています

■ 報告期間

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日)

■ 報告対象組織

株式会社 LIXIL グループおよび株式会社 LIXIL をはじめとする連結会社の活動です
対象範囲が限定される項目については、注記などで記載しています

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制
重要課題の特定
重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

戦略

LIXILグループは、世界中で革新的かつ責任ある活動を通して
生活の質向上に貢献することで、
最も信頼される企業となることを目指します。



LIXILグループ
コーポレート・
レスポンシビリティ
報告 2016

戦略

メッセージ

CR 戦略

推進体制

重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

Prev.

目次

Next

メッセージ

CEO メッセージ

LIXIL グループは、企業市民として、地球規模の環境問題や社会的課題の解決に向け、積極的な取り組みを進めています。私自身、社会のために貢献することが、仕事や人生のモチベーションとなっており、この思いに突き動かされ、起業家、そして企業のリーダーとなりました。CRは事業の持続的な成長の基盤であり、CR戦略と事業戦略は一致すべきであると考えています。

LIXILは、2013年以来、国連が提唱する「グローバル・コンパクト（以下UNGC）」のメンバーに署名しています。UNGCで求められる「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野・10原則の実践はもちろんのこと、国連が策定した2030年までの持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が掲げる、すべての人々の健康的な生活の確保や安全な衛生設備・施設提供への支援などに積極的に取り組んでいます。

例えば、現在でも3人に1人、約24億人の人びとが安全で衛生的なトイレがない生活を送っているという状況を改善するため、「グローバルな衛生課題の解決」を進めています。具体的には、2013年に新興国向け簡易式トイレ「SATO」を開発し、これまで拡大を積極的に進めてきました。2016年には、専任の組織を立ち上げ、さらに取り組みを加速させ、2020年までに1億人の衛生状況を改善することを目指しています。

また、環境課題を経営の最重要課題の一つと認識し、リビングテクノロジー企業として、製品・サービスを通じて課題解決に貢献する環境戦略を推進しています。

2015年、地球温暖化に対して196の国と地域が参加する「パリ協定」が採択され、脱炭素に向け



た方向性が明確になったことを受け、LIXILグループは新たな環境ビジョンを策定しました。新たなビジョンに基づき、私たちは、2030年までに低炭素・節水といった技術革新を進め、「製品・サービスによる環境貢献」がサプライチェーン全体の「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ(±ゼロ)」を実現します。

今後も、LIXILでは、グローバルなネットワークとこれまでに培った知見や実績を最大限活用しながら、地球規模の様々な課題解決により大きな貢献をし、世界中の人々のより豊かな暮らしと住まいの実現に邁進していきます。

株式会社LIXILグループ 取締役 代表執行役社長 兼 CEO
瀬戸 欣哉

コーポレート・レスポンシビリティ(CR)委員長 メッセージ

企業市民として、私たちは、地球規模の環境問題や社会的課題の解決により一層注力しており、責任ある事業活動や、そこから生まれる持続可能なイノベーションを通じて、社会全体にポジティブな変化を生み出していきます。

2015年度、私たちはCR戦略を刷新いたしました。新しいCR戦略は、グローバルにグループ全体をカバーし、より広範な課題に対応し、さらにより高度な目標を設定しています。CR戦略と重要課題の策定にあたっては、社会的ニーズやステークホルダーの期待といった外部の要請と、LIXILグループの専門性及び事業戦略とが合致する分野を選定しました。

CRはLIXILグループの長期的な発展の基盤であり、それゆえに、CR戦略は事業戦略と合致すべきだと、私たちは考えています。この信念のもと、2015年に導入した新たな事業モデルに合わせ、CR推進体制も刷新しました。新体制下では、担当部門の役員がCRの重要課題の責任者となることで、事業とCR戦略の一層の統合を図るとともに、重点課題への迅速な対応を実現します。



戦略

メッセージ

CR 戦略
推進体制
重要課題の特定
重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

世界で最も企業価値が高く、革新的で信頼されるリビングテクノロジーカンパニーを目指し、国際社会に意義のある貢献をするために、私たちができること、やらねばならないことは多数存在します。新CR戦略のもと、私たちは、グローバルな課題解決へ長期的にコミットしていきます。

株式会社LIXILグループ 執行役専務 広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスビリティ担当
Jin Song Montesano

国連グローバル・コンパクトへの参加

LIXILグループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト（以下UNGC）」の理念に賛同し、2013年7月に署名しました。

私たちLIXILグループは「世界中の人びとの豊かで快適な暮らしに貢献する」ことを企業理念に掲げ、事業活動を通じて、世界の衛生問題をはじめ環境問題や社会課題の解決に寄与する研究開発や社会貢献を行っています。

LIXILグループへの期待を自覚し、UNGC 10原則の支持、実行に留まらず、2030年までの世界目標となる持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の掲げるすべての人びとの健康的な生活の確保や安全な衛生設備・施設提供への支援に取り組み、総合住生活企業である私たちならではのリーダーシップを発揮していきます。



WE SUPPORT

国連グローバル・コンパクトの10原則



人権

原則 1: 人権擁護の支持と尊重
原則 2: 人権侵害への非加担



労働

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4: 強制労働の排除
原則 5: 児童労働の実効的な廃止
原則 6: 雇用と職業の差別撤廃



環境

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及



腐敗防止

原則 10: 強要・賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

[グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン >](#)

[国連持続可能な開発目標 \(SDGs\) >](#)

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

メッセージ

CR 戦略

推進体制

重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

Prev. 目次 Next

コーポレート・レスポンスビリティ (CR) 戦略

LIXILグループは、世界中で革新的かつ責任ある活動を通して生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となることを目指します。

LIXILグループでは、住まいや職場といった生活環境が、人びとが日々健康に暮らす上で、最も大切だと考えています。そのため、責任ある持続可能なイノベーションを追求し、安全で快適な製品やサービスを開発することで、ビジネスの成長を人びとの暮らしの質の向上に確実に結びつけてまいります。LIXILの4つのテクノロジー事業の専門知識や規模を活かし、事業を展開する地域への関連性や緊急性が高い世界の課題の中から3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。

3つの優先取り組み分野の特定プロセス >

1. グローバルな衛生課題の解決



人びと、特に女性や女児が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぐ。

more >

2. 水の保全と環境保護



調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努める。

more >

3. 多様性の尊重



社内外の人びとの多様性を尊重する。特に、製品やサービスなどを通じて、高齢者や身体障がい者の生活の質の向上に貢献し、社内では、多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする。

more >



私たちLIXILは、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしと

LIXIL Vision for Sustainable Living

Corporate Responsibility ミッション
世界中で革新的かつ責任ある活動を通して生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となる

<p>グローバルな衛生課題の解決</p> <p>人びと、特に女性や女児が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぐ。</p> <p>“1億人” 2020年までに1億人の人びとの衛生問題を解決し、世界の持続可能性に貢献します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 衛生施設の整備に必要となる製品の供給を確保する ● 衛生施設の整備に必要となる製品の供給を確保する 	<p>水の保全と環境保護</p> <p>調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努める。</p> <p>“環境負荷ネットゼロ” 2030年までに、製品・サービスによる環境負荷が、事業活動による環境負荷を相殺する「環境負荷ネットゼロ」を実現します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用による環境負荷の削減 ● エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用による環境負荷の削減 	<p>多様性の尊重</p> <p>製品やサービスの開発を通じて、高齢者や身体障がい者の生活の質の向上に貢献し、社内では、多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする。</p> <p>“社内外の人びとの多様性を尊重する”</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織の中で多様な人びとの能力を最大限に活かすための環境を整える ● グループ全体で、各社に多様な人びとの能力を最大限に活かすための環境を整える
--	--	---

倫理的な事業活動を行うことが、LIXILのCR活動の基盤となっています

<p>ガバナンス</p> <p>グループ・カンパニー全体の経営方針を策定し、各社に伝達し、実行を促す。</p>	<p>公正な事業慣行</p> <p>全ての従業員が公平な待遇を受け、働きやすい環境を整える。</p>	<p>人権</p> <p>人権尊重を基本とし、人権侵害の防止と被害者の救済に取り組む。</p>	<p>労働慣行</p> <p>従業員が安心して働ける環境を整え、生産性を向上させる。</p>	<p>品質・顧客</p> <p>製品・サービスの品質を向上させ、顧客の満足度を高める。</p>	<p>サプライチェーン</p> <p>サプライチェーン全体の環境・社会・ガバナンスの向上に取り組む。</p>	<p>ステークホルダーエンゲージメント</p> <p>主要なステークホルダーと対話し、協働関係を築く。</p>
--	---	--	---	--	---	--

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

メッセージ

CR 戦略

推進体制

重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

推進体制

LIXIL グループでは、2015年6月の新規テクノロジー事業体制の導入による組織改編に伴い、2012年以来活動を行ってきた「CSR推進委員会」を刷新し、「CR委員会」を設置しました。新たなCR委員会は、経済・環境・社会分野におけるサステナビリティ課題への、より迅速な対応を目指しています。

迅速かつ適切な対応を行うためには、経営層のリーダーシップに加え、テクノロジー事業との連携が不可欠です。よって、CR委員会は人事、法務、パブリック・アフェアーズ、財務、品質、環境、テクノロジー、R&Dなどの本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者により構成されています。

CR委員会で討議・審議された結果は決議機関であるLIXILグループ取締役会、LIXILグループ執行役員会に迅速に上程し、決議されます。決定事項は、推進責任者である各役員が担当部門にすぐに指示・伝達することで、具体的な取り組みへと展開されます。



LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

メッセージ

CR 戦略

推進体制

重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

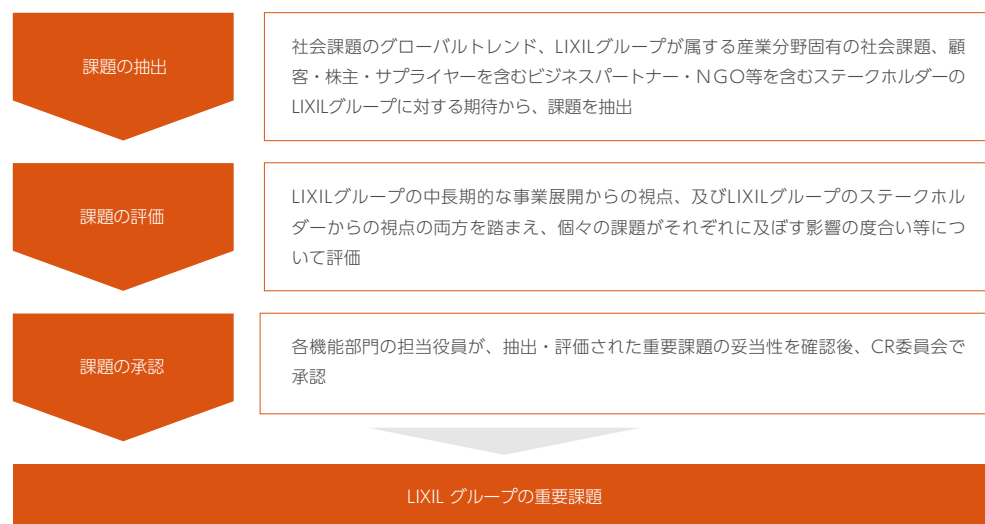
お客さま・サプライチェーン

CR報告について

重要課題の特定

LIXILグループでは、下記のプロセスにより当社グループおよびステークホルダーの皆様にとって最も取り組むべき重要課題を特定しました。また、各重要課題に焦点を当てた中期アクションプランを策定しており、そのアクションプランに基づく活動の進捗・成果について、ウェブサイトなどで適切に情報開示してまいります。

重要課題特定のためのプロセス



LIXILグループが取り組む重要課題

分野	重要課題 ※特に重点的に取り組むべき課題を ハイライトしています	重要である理由
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス*	グローバル企業として、強固なコーポレート・ガバナンスを構築、維持することは大変重要であり、また2015年の日本版コーポレートガバナンス・コードの発効に伴い、企業のガバナンスに対する株主の関心がより一層高まっている。また、事業のグローバル化を推し進める中で、2015年、子会社による不適切会計が発覚しており、今後再発を防止し、より強固な経営基盤を築くために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの徹底、またリスク管理体制の構築をさらに強力に進める必要があるため。
	コンプライアンスの徹底*	
	リスク管理体制の構築*	
	情報セキュリティ	
	税務戦略	
公正な事業慣行	腐敗防止*	腐敗は持続可能な社会の発展の大きな障害となり、世界的に贈収賄や不正行為に対する監視が強化されるとともに、罰則の域外適用や高額化が進みつつあるため。
	政治との公正な関係	
	公正な取引	
人権	人権デューディリジェンス*	「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連で採択され、人権に対する企業の責任が明確となったことに伴い、自社だけでなく、事業の影響が及ぶ範囲全体の人権を、守り、尊重する重要性が高まっているため。
労働慣行	多様性と機会均等*	グローバルに事業拡大を図る中で、事業内容や組織構造が複雑化・多様化しており、グループ全体の労働安全衛生リスクを、適切に把握、管理する必要があるため。多様性はイノベーションのために不可欠であり、また優秀な従業員の獲得・維持は、世界中の企業にとって、今後も引き続き大きな課題である。LIXILダイバーシティ宣言を行い、積極的にダイバーシティを推進しているが、今後も取り組みをより一層進めていく必要があるため。
	労働安全衛生*	
	従業員の雇用と定着	
	公正な労使関係	
	働きやすい職場環境の整備	
	人材育成	
品質・顧客	製品安全*	製品安全はメーカーとして最重要項目の一つであり、重大な製品の不備はお客さまに不安を与え、LIXILグループの製品の信頼に大きな影響を与えるため。
	顧客満足	

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制

重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

分野	重要課題 ※特に重点的に取り組むべき課題を ハイライトしています	重要である理由
環境	温室効果ガスの排出削減*	地球温暖化に対して 196 の国と地域が参加する「パリ協定」が採択され、脱炭素に向けた方向性が明確になったほか、世界では水不足が深刻化しており、LIXIL グループのバリューチェーン（調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用）の全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全を一層進める必要があるため。
	水資源の保全*	
	原材料の持続的な利用*	
	環境マネジメントシステムの構築	
サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント*	持続可能な調達の国際標準化が進む中で、責任あるサプライヤーの管理に対するステークホルダーからの関心が高まっており、日本、中国、アジア・パシフィック、欧州、北南米、中東に生産拠点を置く LIXIL グループも、責任あるサプライヤー管理をより一層進める必要があるため。
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーとの対話・協力*	国連で Sustainable Development Goals の採択されるなど社会課題の解決に向けた機運が高まり、企業への期待も高まる中、リビングテクノロジー企業として、ステークホルダーと協力しながら、高齢化、衛生、環境をはじめとする社会課題の解決に貢献する研究開発に、より一層注力する必要があるため。
	社会課題の解決に貢献する製品の研究開発*	
	衛生課題の解決への貢献*	

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制
重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

重要課題のアクションプランと KPI

特定した重要課題のアクションプラン・KPI・目標を以下のとおり策定しています。各課題の活動の進捗・成果については、今後当ウェブサイトにて報告していきます。

ここでは主な課題に絞って掲載していますが、詳細については各課題の取り組み報告ページをご覧ください。

ガバナンス

グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る。

コーポレート・ガバナンス

- ・目的 グローバル水準のガバナンスを整備する
- ・アクションプラン グループ・ガバナンス体制の確立
- ・KPI 改善後のガバナンスルール・手続がカバーする範囲（%）

2016年度目標

- ・「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の実施事項を履行する
- ・指名、報酬、監査の3委員会のすべての委員長を独立社外取締役とする

2017年度目標

- ・ビジネス・ボード及び他の会議体のための、明かな規則及び手続を定める
- ・改善後のガバナンスルール・手続がカバーする範囲を定める

コンプライアンスの徹底

- ・目的 包括的で実効性のあるコンプライアンス活動を、グループ全体で展開する
- ・アクションプラン コンプライアンス教育・研修の強化
- (1) グループ全体におけるグループ行動指針の研修・誓約メカニズムの構築

- ・KPI
 - (2) 地域別・階層別研修の強化
 - グループ全体の
 - (1) グループ行動指針基礎研修及び誓約比率（%）
 - (2) 地域別・階層・部署別研修の履修率（%）

2016年度目標

- ・ハイリスク地域の視察を行い、コンプライアンス体制・研修計画を策定・実施する
- ・地域・階層・部署別研修及び履修トラッキングメカニズムを構築する

2017年度目標

- ・コンプライアンス教育・研修の仕組みを構築する
- ・基礎研修履修・誓約比率を100%とする
- ・地域・階層・部署別研修の履修率を100%とする

リスク管理体制の構築

- ・目的 グループERM(Enterprise Risk Management)体制を確立・運営する
- ・アクションプラン 危機の発生を未然に防ぐため、リスクマネジメント体制を確立する
- ・KPI グループ会社へのリスクマネジメント体制の展開範囲（%）

2016年度目標

- ・グループ内の共通認識としてリスクの定義を明確化する

2017年度目標

- ・全グループ会社を対象に、重大なリスクの特定、分析、評価、対応の一連の体制・プロセス・ルールを確立する

知的財産戦略

- ・目的 知財に関するグローバル ガバナンス体制の整備及び運用によって、グループでの知財価値の最大化を図るようになる
- ・アクションプラン 知財委員会のグローバル化・機能強化
- ・KPI 主要競合の知財権による知財リスクを評価し、リスク規模を算出し、「LIXILグループの知財ポートフォリオを評価し、主要競合に対するリスク低減策を計画し実行

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制
重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

2016年度目標

・知財委員会(IPC)を開催し、グループ全体の知財マネジメントの方向性を決定する

2017年度目標

・各テクノロジービジネスにおける知財の創出、維持、活用と、他者との知財紛争、知財契約関係をモニタリングする機能を整備する

 [ガバナンスに関する詳細のアクションプラン・KPI・目標 >](#)

公正な事業慣行

全ての従業員及び役員が、高い企業倫理に基づき、誇りを持って日々の事業活動に従事する。

腐敗防止

- ・目的 実効性のある仕組みを、グループ全体で整備する
- ・アクションプラン
 - ・「グループ・コンプライアンス・ポリシー」および「グループ・コンプライアンス・ガイドライン」の策定
 - ・コンプライアンス教育・研修の実施
- ・KPI グループ全体のコンプライアンス教育・研修の履修率（%）

2016年度目標

・グループ行動指針の下位規程としてグループ全体の腐敗防止・政治との公正な関係に関するポリシー及びガイドライン、グループ全体の公正な取引ポリシー及びガイドラインを作成する

2017年度目標

・コンプライアンス教育・研修の履修率を100%とする

[コンプライアンスに関する詳しい取り組み >](#)

人権

人権の尊重を、事業継続の基本要件と捉え、社会とともに持続可能な企業をめざす

人権デューデリジェンス

- ・目的 事業の影響が及ぶ範囲の人権を、バリューチェーン全体の視点で適切に管理する
- ・アクションプラン 「LIXILグループ人権方針」の策定 & グループ全社員への浸透をする
- ・KPI グループ全体の人権方針教育の実施カバー率（%）

2016年度目標

・グループ全体 カバー率100%

2017年度目標

・グループ全体 カバー率100%

[人権に関する詳しい取り組み >](#)

労働慣行

従業員が生き活きと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する。

働きやすい職場環境の整備

- ・目的 全従業員が働きやすい職場を構築する
- ・アクションプラン グループ全体の従業員意識調査の継続実施
- ・KPI グループ全体の従業員意識調査結果に対するアクション実施率（%）

2016年度目標

・アクション実施率100%（2015サーベイ踏まえ）

2017年度目標

・アクション実施率100%（2017サーベイ踏まえ）

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制
重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

多様性と機会均等

- ・目的 グループ全体で多様性を尊重し、有能な人材を確保する
- ・アクションプラン 女性活躍の推進
- ・KPI 女性の定期採用者率（(株) LIXIL・日本国内）（%）

2016年度目標

・30%以上(2016年3月時点)

2017年度目標

・30%以上(2016年3月時点)

労働安全衛生

- ・目的 労働安全衛生マネジメントシステムの基盤を、グループ全体で確立する
- ・アクションプラン グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築
- ・KPI グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合（%）

2016年度目標

・グループ全体の運用ルール（EHSマニュアル、EHS緊急事態対応ガイドライン、EHSガバナンス監査ガイドライン）を制定する

2017年度目標

・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を95%とする

下記項目の詳しい取り組み

[働きやすい職場](#) > [労働安全衛生](#) > [人材育成](#) > [多様性と機会均等](#) > [従業員関連データ](#) >

品質・顧客

製品を通じた顧客との信頼関係を強化する

品質・製品安全

- ・目的 製品事故を撲滅する
- ・アクションプラン 品質マネジメントシステムの継続的改善
- ・KPI グループ全体の重大製品事故件数（件）

2016年度目標

・グループ全体の重大製品事故件数を0件にする
・各テクノロジービジネスの個別KPIを設定し、方針を展開する

2017年度目標

・グループ全体の重大製品事故件数を、引き続き0件とする

下記項目の詳しい取り組み

[品質・製品安全](#) > [顧客満足](#) >

環境

革新的な製品・サービスと、事業プロセス全体の環境配慮を通じ、持続可能な社会に貢献する。

温室効果ガスの排出削減

- ・目的 温室効果ガスの排出削減を、グループ全体で進める
- ・アクションプラン
 - ・製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計と拡販の推進
 - ・CO₂排出量/原単位の改善
- ・KPI
 - グループ全体の
 - (1) 製品・サービスによるCO₂削減貢献量
 - (2) 事業プロセス全体のCO₂排出量

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制
重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

2016年度目標

・中期目標（2015年度比8%削減）を達成するため、2016年度の目標CO₂排出量を2015年度比1.6%削減する

※水資源の保全に関する数値（水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量及びCO₂排出量）が含まれる

2017年度目標

・中期目標（2015年度比1.4倍）を達成するため、2017年度の目標CO₂削減貢献量を2015年度比1.14倍にする

・中期目標（2015年度比8%削減）を達成するため、2017年度の目標CO₂排出量を2015年度比3.2%削減する

※水資源の保全に関する数値（水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量及びCO₂排出量）が含まれる

水資源の保全

- ・目的 効率的な水利用を、グループ全体で進める
- ・アクションプラン
 - ・製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計と拡販の推進
 - ・水使用効率の改善
- ・KPI
 - グループ全体の
 - (1) 製品・サービスによるCO₂削減貢献量
 - (2) 事業プロセス全体のCO₂排出量

2016年度目標

・中期目標（2015年度比8%削減）を達成するため、2016年度の目標CO₂排出量を2015年度比1.6%削減する

※水資源の保全に関する数値（水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量及びCO₂排出量）が含まれる

2017年度目標

・中期目標（2015年度比1.4倍）を達成するため、2017年度の目標CO₂削減貢献量を2015年度比1.14倍にする

・中期目標（2015年度比8%削減）を達成するため、2017年度の目標CO₂排出量を2015年度比3.2%削減する

※水資源の保全に関する数値（水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量及びCO₂排出量）が含まれる

原材料の持続的な利用

- ・目的 原材料の調達から廃棄にいたるまでの持続可能な資源の利用を、グループ全体で進める
- ・アクションプラン
 - ・製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計と拡販の推進
 - ・廃棄物等の再資源化率の向上
- ・KPI
 - グループ全体の
 - (1) 製品・サービスによるCO₂削減貢献量
 - (2) 事業プロセス全体のCO₂排出量

2016年度目標

・中期目標（2015年度比8%削減）を達成するため、2016年度の目標CO₂排出量を2015年度比1.6%削減する

※水資源の保全に関する数値（水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量及びCO₂排出量）が含まれる

2017年度目標

・中期目標（2015年度比1.4倍）を達成するため、2017年度の目標CO₂削減貢献量を2015年度比1.14倍にする

・中期目標（2015年度比8%削減）を達成するため、2017年度の目標CO₂排出量を2015年度比3.2%削減する

※水資源の保全に関する数値（水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量及びCO₂排出量）が含まれる

下記項目の詳しい取り組み

[環境マネジメントシステム](#) > [温室効果ガスの排出削減](#) > [資源循環](#) > [環境関連データ](#) >

戦略

メッセージ
CR 戦略
推進体制
重要課題の特定

重要課題のアクションプランと KPI

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

サプライチェーン

サプライチェーン全体のCRマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす。

サプライヤーマネージメント

- ・目的 サプライヤーのCRリスクを認識し、対応する仕組みを整える
- ・アクションプラン 日本国内のCR調達の仕事のグループ展開
- ・KPI 調達先のモニタリングのカバー率(購入金額換算)(%)と適用合格率(%)

2016年度目標	2017年度目標
<ul style="list-style-type: none"> ・LIXILグループ調達方針を、グループ全体に周知する ・既存のCR調達の仕組みを、グループ全体に展開する 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体の調達先からのモニタリングのカバー率(購入金額換算)を日本国内80%、日本国内以外60%、適用合格率を100%にする

[サプライチェーンに関する詳しい取り組み >](#)

ステークホルダーエンゲージメント

主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する。

ステークホルダーとの対話・協力

- ・目的 主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを通じて、企業価値の向上に繋げるための仕組みを構築する
- ・アクションプラン ステークホルダーエンゲージメントの定期的な開催と開示
- ・KPI グループ全体のダイアログ開催件数(件)、内容

2016年度目標

- ・実施されている取り組みの活動範囲を広げ、内容を向上させる

2017年度目標

- ・ステークホルダーごと(株主、従業員、ビジネスパートナー、地域住民、エンドユーザー、サプライヤーなど)にエンゲージメント活動を年1回以上開催する

社会課題の解決に貢献する製品の研究開発

- ・目的 製品を通じて、高齢者と障がい者の課題解決に貢献する
- ・アクションプラン 高齢者や障がい者の課題解決に貢献する製品の研究開発を進める
- ・KPI IoTを活用したアプリケーション開発

2016年度目標	2017年度目標
<ul style="list-style-type: none"> ・IoT実験住宅を7月に完成し、公開する ・2件のアプリケーションを開発する 	<ul style="list-style-type: none"> ・10件のアプリケーションを開発する

衛生課題の解決への貢献

- ・目的 ビジネスを通じ、世界の衛生状況の改善に貢献する
- ・アクションプラン ビジネスの立ち上げと展開
- ・KPI 受益者数

2016年度目標	2017年度目標
<ul style="list-style-type: none"> ・法務や知的財産等の事業基盤を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに受益者数を1億人とするための2017年度末時点での目標数1,090万人

下記項目の詳しい取り組み

[2015年度の目標と実績 >](#)

戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

3つの優先取り組み分野

事業展開地域への関連性や緊急性が高く、
また私たちの専門性を活かして課題解決に貢献できる
3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。



戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護 多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

グローバルな衛生課題の解決

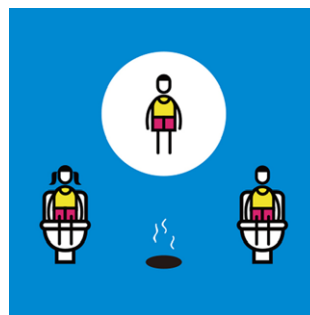
LIXILグループは、人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにします。同時に子どもにとって危険な病気感染を防ぎます。

背景

世界では現在でも3人に1人、約24億人の人びとが安全で衛生的なトイレのない生活を送り、そのうち9億5千万人が日常的に屋外で排泄を行っています。また、不衛生な水や環境に起因する下痢性疾患で、毎日約800人もの5歳未満の子どもたちが命を落としています。

特に女性にとって、安全で衛生的なトイレがないことは様々な深刻な問題につながっています。屋外での排泄は人間としての尊厳にかかわる問題だけではなく、自宅や学校から離れた人目につかぬ場所まで用を足しに行く途中でいやがらせや暴行を受ける危険をもはらんでいるのです。学校に清潔なトイレがないことは、思春期を迎えた女子児童たちが通学をあきらめざるを得ない大きな要因となっています。

こうした衛生問題の危機的状況は全ての国や地域に悪影響を及ぼし、成長と発展の可能性を妨げているのです。LIXILの依頼に基づきオクスフォード・エコノミクスが実施した調査によると、劣悪な衛生環境が世界に与えた経済損失は2015年で2億2,300万米ドル（約22兆円、1米ドル=約100円で換算）にのぼり、2010年と比較すると20パーセント以上増加しています。



LIXILの取り組み

LIXILは、2020年までに1億人の人びとの衛生環境を改善することを目標に掲げています。これを達成するため、私たちは自社のリソースを最大限活用することに加え、ユニセフやJICA（国際協力事業機構）、国際NGOであるウォーターエイドなどと協働して官民協力の先頭に立っています。

さらにLIXILは、衛生問題の持続的かつ拡張可能な解決を目指す世界的規模の団体、「Toilet Board Coalition」の一員でもあります。

世界の衛生問題は極めて多岐にわたり、かつ複雑です。こうした状況に対処するため、LIXILでは各市場のインフラ、所得水準、環境的制約などの特性やニーズに合わせた複数のソリューションを提供しています。その主要な解決策が、すでに事業化している「SATO（Safe Toilet=安全なトイレ）」ブランドの製品、そして現在実証試験中の「マイクロフラッシュトイレシステム」、「グリーントイレシステム」です。これらのソリューションは、より豊かで快適な暮らしを実現したいというLIXILの熱意から生まれました。

LIXILでは「Social Toilet部」を新設し、革新的な製品や持続可能なビジネスを通して世界の衛生問題を解決するという目標の実現に向けた体制を強化しています。

Time for Global Action LIXIL 編 (26分)



[「グローバルな衛生問題の解決に向けて」小冊子 >](#)

「SATO」 屋外排泄と悪臭及び病気の感染の防止

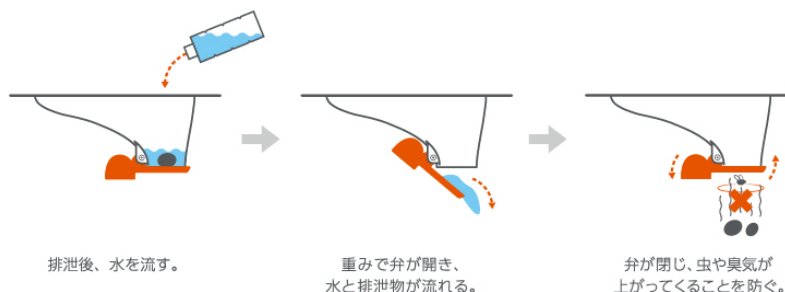
屋外や汲み取り式トイレなどでの排泄により、悪臭や伝染病の危険にさらされている人びとが大勢います。この課題に取り組むために、LIXILが開発したのが簡易式トイレの「SATO」（Safe Toilet=安全なトイレ）。初代のモデルはビル&メリンダ・ゲイツ財団からの資金助成を受けて開発がすすめられ、2013年に初めてバングラデシュで販売が開始されました。

戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護 多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

「SATO」は1回の洗浄に必要な水の量が500ミリリットル未満で、排泄物を流すとカウンターウエイト式の弁が閉まり、悪臭や病原菌を媒介するハエなどの虫を防ぐ仕組みになっています。子どもでも安全に使い、簡単に洗浄できる形状で極めて低価格で購入でき、地域によって異なるニーズや生活様式に適應するよう作られています。これまで世界中に100万台以上が設置され、500万人の衛生環境が改善されました。



「SATO」の仕組み

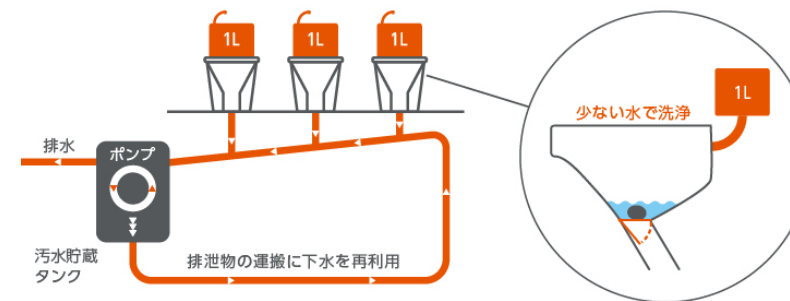


マイクロフラッシュトイレシステム 都市部における節水支援

「マイクロフラッシュトイレシステム」は排泄物の運搬に下水を再利用するため、従来型のトイレと比べて1回の洗浄水量がずっと少なく済み、貴重な水資源の消費を大幅に抑制できるシステムです。とりわけ人口増加が著しい都市部では、水の供給や衛生環境の改善が間に合わないため、こうした課題に対処するために開発されました。

戸建てと集合住宅のどちらにも対応でき、下水が詰まらないよう処理する構造を採用。また、洋風便器を採用しているため、掃除やメンテナンスが簡単で快適に使用することができます。さらに、開閉式の弁が便器の下に閉じた状態で配置されており、そこに水が溜まっているため、悪臭を防ぐこともできます。排水管と下水システムには勾配が設けられ、少ない水でも排泄物が流れやすくなる仕組みになっています。

「マイクロフラッシュトイレシステム」の仕組み

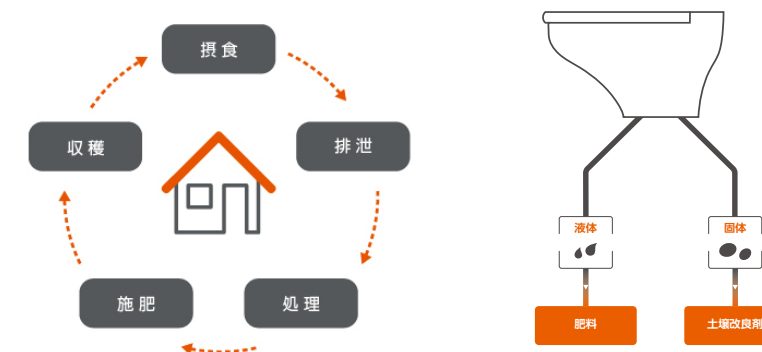


グリーントイレシステム し尿を安全に処理し、再資源化

「グリーントイレシステム」は、水を使わず排泄物を安全に処理し、肥料として再資源化します。簡単な設置で、農業従事者に新たな価値も提供できるビジネスモデルです。排泄物は尿と便に分離されて別のタンクに貯留された後、処理施設に運搬されます。尿と便が分離されていることでトイレの悪臭は抑えられ、さらに堆肥化を効率的に行うことができます。

グリーントイレシステムは上下水道が整備されていない地域や、集落があちこち点在しているため大規模な下水道を設置できない地域を対象に開発が進められています。排泄物の搬送に水を使わないため、従来の下水道システムが不要となり、下水処理施設や浄化槽も必要ありません。その上、地下水やその他の資源を汚染することはありません。また、排泄物の回収や処理場では雇用も生まれ、経済的なインセンティブにより、排泄物の投棄を防ぐこともできます。

「グリーントイレシステム」の仕組み



戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護 多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

水の保全と環境保護

LIXILグループは、調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、全てのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めます。

背景

天然資源の持続可能な利用はますます重要性を増している中、LIXILはその事業内容が故に、幾つかの分野において、特に社会に貢献すべき取り組みがあると考えています。世界では水不足が深刻化し、2030年には世界の約47%の人が水不足や安定的に水を利用できない「水ストレス」に直面するといわれています。そして、世界で消費されるエネルギーの約32%は、LIXILの事業領域である建物（住宅24%・商業8%）で使われており、このまま対策を講じないと、建物で消費されるエネルギーは、2050年には2倍以上に膨れ上がってしまうことが予測されています。また、LIXILは、金属、木材、樹脂、窯業など様々な原材料を使用しており、特にアルミニウムや鉄などの原材料調達による環境負荷が大きいため、優先的に対策を進めています。

LIXILの取り組み

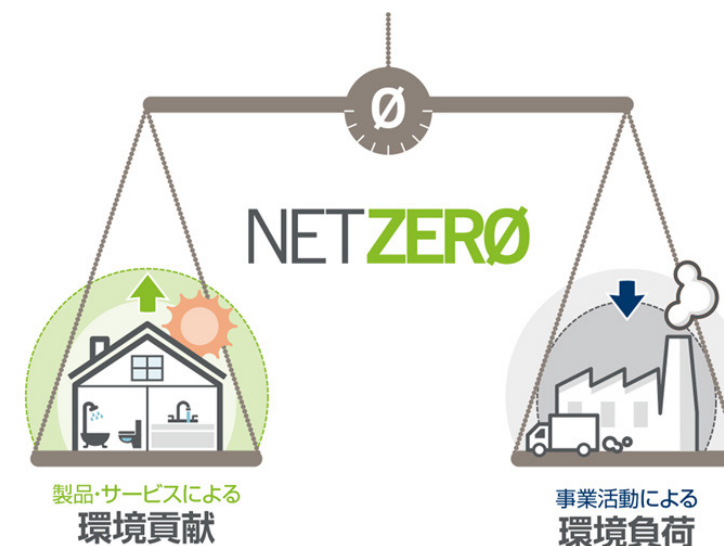
LIXILグループ環境戦略

LIXILグループは、水の保全や環境保護などの環境課題を経営の最重要課題の一つと認識し、リビングテクノロジー企業として製品・サービスを通じて社会課題の解決に貢献する環境戦略を推進します。

環境ビジョン 2030

地球温暖化対策のために、今世紀末までに温室効果ガスの人為的な排出と生態系の吸収をバランスさせるという長期目標がパリ協定で示されました。このゼロ・バランスされた社会の実現に貢献すべくLIXILグループは新たな環境ビジョンを策定しました。

2030年までに、技術革新による低炭素・節水といった「製品・サービスによる環境貢献」が、原材料調達から製造、製品の使用と廃棄などサプライチェーン全体の「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ(±ゼロ)」を実現します。



環境戦略重点テーマ

環境ビジョンを実現するために、次の3項目を環境戦略重点テーマとして掲げ、具体的な目標・施策を設定し、着実に活動していきます。

1. 気候変動の緩和と適応
2. 水資源の保全
3. 持続可能な資源の利用

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

環境方針

従業員の行動の指針として、次の5項目を環境方針として策定しました。私たちは、持続可能な社会の実現のため、製品・サービスや事業プロセスのライフサイクル全てを通して、地球環境に配慮し、責任を持って行動します。

 [LIXILグループ環境方針\(PDF\) >](#)

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善
2. コンプライアンスの徹底
3. 環境に配慮した製品・サービスの開発と普及
4. 事業のあらゆるプロセスにおける環境負荷の低減
5. 積極的なコミュニケーションの推進

2020年に向けた中期目標

目的・ねらい・KPI	環境 이슈に対するアクションプラン		
	気候変動の緩和と適応 (温室効果ガスの排出削減)	水資源の保全	持続可能な資源の利用
1. 製品・サービスの環境価値向上 CO ₂ 削減貢献量 1.4倍 (2015年度比)	R&D	・環境課題の解決に貢献する製品の研究開発を推進	
	商品開発	・グローバルでの「製品のCO ₂ 排出量 / 削減貢献量」の定義・レポートライン構築とKPI・目標策定 (2016年度) ・製品のCO ₂ 削減貢献量の向上 (1.4倍) とリンクした各テクノロジービジネスのKPIの目標達成 (2017-2020年度) ・製品のライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計を推進	
	販売	・環境配慮型の製品・サービスの拡販を推進	
2. 事業プロセス全体の環境負荷低減 CO ₂ 排出量 8%削減 (2015年度比)	調達	・サプライヤーに対し、CSR調達の浸透、環境負荷削減や情報開示の働きかけや協働などを推進	
	製造	・CO ₂ 排出量を8%削減 (エネルギー使用量を5%削減)	・水使用効率を改善 ⇒ 水使用量の把握、水リスク評価、リスクの高い施設の特定、リスクの高い施設から対応検討
	物流	・荷主CO ₂ 原単位を5%改善	
	販売	・電気料金または水道光熱費を5%削減	
	使用・廃棄	※上記1. 「商品開発」と同じ内容	
3. 環境マネジメント体制の構築 - コンプライアンスの徹底 - リスクマネジメントの強化	R&D	・ガバナンスの強化 (委員会組織、レポートライン、グループ共通ルール・規定など) ・コンプライアンス違反件数0を維持 (行政指導や罰金を伴うもの) ・地域性や経済性を考慮した環境リスク管理の計画策定と達成	

戦略

3つの優先取り組み分野

グローバルな衛生課題の解決
水の保全と環境保護
多様性の尊重

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

多様性の尊重

LIXILグループは、社内外の人びとの多様性を尊重します。特に、製品やサービスなどを通じて、高齢者や身体障がい者の生活の質の向上に貢献し、社内では、多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とします。

背景

世界では高齢化が進んでおり、2050年には、世界の人口の5人に1人が60歳以上の高齢者になり、その多くが単身か夫婦のみの高齢世帯になると予測されています。また、現在、世界の約15%の人が何らかの障がいを持っており、その比率は年々増加しています。

一方、ダイバーシティが進んでいる企業の方が業績変動が小さく、ダイバーシティと業績の向上が相関関係にあることが複数の研究から明らかになってきていますが、他国に比べ日本ではまだ女性労働者数が少ないのが現状です。

LIXILの取り組み

LIXILのユニバーサルデザイン

LIXILは、子どもからお年寄りまでのひとりひとりが豊かで快適な住生活をおくるために、さまざまな視点からのアイデアを取り入れた製品やサービスの研究・開発を進めています。

[LIXIL ユニバーサルデザイン >](#)



トイレ
ほのかライト



バス
プッシュ水栓



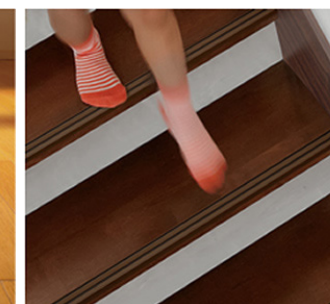
洗面化粧室
車椅子対応洗面カウンター



キッチン
タッチレス水栓



リビング
ノンレールサッシ



階段・廊下・玄関ホール
すべり防止付階段



玄関ポーチ・エクステリア
リニアスライドシステム



パブリックトイレ
大型壁リモコン



まち
サポートレールUD

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
グローバルな衛生課題の解決 水の保全と環境保護 多様性の尊重
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

高齢化社会を支える次世代ソリューション開発の促進

LIXILは、米国スタンフォード大学が主催する「The Stanford Center on Longevity Design Challenge」を応援します。これは、世界中の学生による、高齢者の生活を改善する製品・サービスの設計を奨励する世界的なコンテストで、現在、「Using Happiness to Optimize Longevity」というテーマに基づいて、Mind, Mobility, Financial Securityという三つのカテゴリーで、高齢者のより豊かで快適な生活を可能にする商品やサービスのデザインを募集、最終選考でファイナリストに選ばれた学生は、各カテゴリーに精通した審査員や企業からのアドバイスを受けることができます。

LIXILは、急速に高齢化の進む日本社会を支える住宅および建物の実用的なソリューションの開発を、長きにわたりリードしてきました。そして、自立した健康的な生活を支えるモビリティを改善する、家庭と地域における革新的で実用的なソリューションの開発に専心しています。

今回、スタンフォード大学Center on Longevityと協働することで、当社は同大学の技術とソリューションを活用し、高齢者が自宅と地域の両方において、より一層安全・健康で、よりアクティブなライフスタイルを実現でき、また高齢者の活力が湧くような大きなイノベーションを刺激することを目指します。

「LIXIL Diversity 宣言」

LIXILの企業文化は、多様性が生み出すエネルギー、創造性を経営に活かし、公正で公平な環境の中で、誰もが現状に満足せず、自らが課す高いハードルを次々に越えきちんと結果を出し、それが正当に評価される会社を目指すことです。

1. 多様性の尊重 (Respect Diversity)

性別、年齢、人種、国籍、価値観、バックグラウンドの違いを歓迎し、自由闊達な議論から生み出されるエネルギー、創造性を強さの源泉とします。

2. 公平な機会の提供 (Provide Equal Opportunity)

属性の違いにかかわらず自発的・積極的に取り組もうとする人に活躍の機会・場を公平に提供します。

3. 実力主義の徹底 (Implement Meritocracy)

LIXIL VALUEの実践とパフォーマンスの発揮を正当に評価します。



戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

◀ Prev.

目次

Next ▶

従業員

働くすべての人の個性を尊重し、
働きがいのある職場環境の実現を目指しています。



LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

働きやすい職場

「やりがい・働きがい」のある職場づくりを推進し、企業文化の浸透を図ることで、LIXILグループを“強くて良い会社”に発展させます。また、労使間の風通しの良い風土をグループ内に醸成していきます。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
グループ全体の従業員満足度調査の継続実施	・グループ全体の従業員満足度調査結果に対するアクション実施率	・アクション実施率 100% (2015 サーベイ踏まえ)	・アクション実施率 100% (2017 サーベイ踏まえ)
	・有給休暇取得率 (%) ((株) LIXIL・日本国内)	・有給休暇取得率 50%を目指す。((株) LIXIL・日本国内)	・有給休暇取得率 55%を目指す。((株) LIXIL・日本国内)
労使対話の継続的な実施	・中央労使協議会の開催回数 (回) ((株) LIXIL・日本国内)	・定期的な労使コミュニケーションを図るべく、中央労使協議会を年間10回を目安に開催する。((株) LIXIL・日本国内)	・定期的な労使コミュニケーションを図るべく、中央労使協議会を年間10回を目安に開催する。((株) LIXIL・日本国内)

人材マネジメントについての考え方

LIXILグループは、「2020年までに世界で最も企業価値が高く、革新的で、信頼されるリビングテクノロジー企業となる」という経営VISIONを達成するために、グローバル競争を勝ち抜くための企業文化づくりと、従業員の活力を増大させる人材マネジメントに取り組んでいます。LIXILグループが目指す企業文化を、「実力主義の徹底」、「多様性の尊重」、「公平な機会の提供」と定義。企業文化の浸透に向けて、人権に配慮し、多様な人材が活躍できる「やりがい・働きがい」のある職場づくりを進めています。

採用については、「LIXIL VALUES」で定める価値観を共有し、自らの行動でそれを示すことができる人材であることに重きをおき、公正な選考を行っています。また、事業のグローバルでの競争

力向上やオペレーション遂行のために、様々な国籍の人材の採用や世界各国の現地法人に在籍する人材の活用も推進しています。



従業員意識調査の実施

急速に変化を続けるLIXILグループが、One LIXILとしてさらなる成長を遂げるために、各組織・各社員の現状を把握し、従業員の声を反映しながら仕組みづくりや職場環境の改善を進めていく重要性が一層増しています。

そこで、これまでグループ各社で実施していた従業員意識調査を、2015年度からはグローバルに統一し、LIXILのビジョンへの理解、職場に関する日頃の問題意識、満足度やエンゲージメントについての情報収集を行っています。第1回の調査には、全世界で6万6,000人以上が回答し、90%を超える従業員の声が集まりました。

各組織では、フィードバックされた調査結果から自部署の課題を特定し、改善のためのアクションプランを策定・実行しています。同時に、LIXILグループ全体の共通課題に対しては、部門横断プロジェクトを立ち上げ、改善を進めています。

仕事と家庭の両立支援

LIXILグループは、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けられる職場環境の整備を進めています。

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

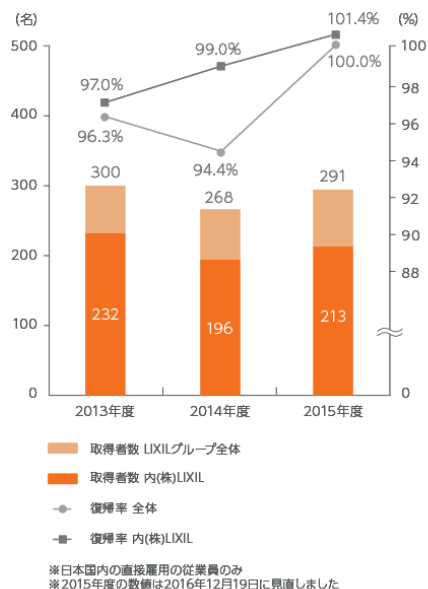
戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

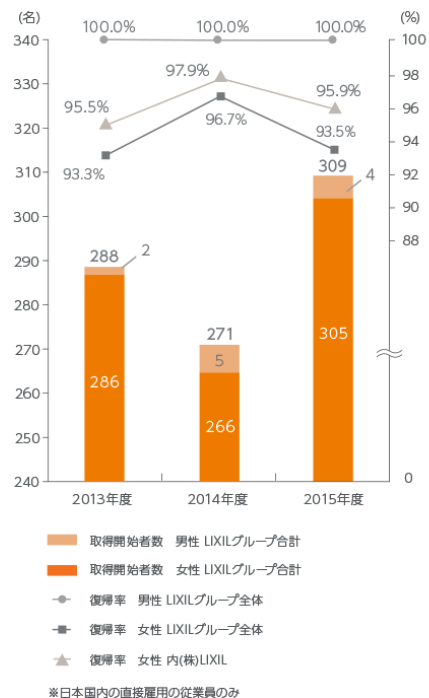
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

(株)LIXILでは、労使による「ワーク・ライフ・フレキシビリティ検討委員会」を設け、従業員が変化するライフステージの中で高いパフォーマンスを発揮し続けられるよう、出産、育児、介護などのライフイベントに対して、仕事と家庭の両立を支援する制度の充実と風土づくりに取り組んでいます。

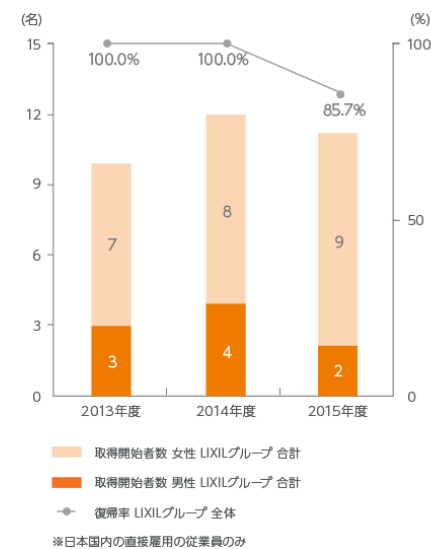
出産休暇制度の利用状況★



育児休業制度の利用状況★



介護休業制度の利用状況★



過重労働の防止

LIXILグループは、効率的で生産性の高い働き方ができるよう、労働時間の適正化に取り組んでいます。(株)LIXILでは、従業員に時間外労働の削減を意識づけるために、毎週水曜日を「ノー残業デー」としているほか、「残業の事前申告制」を導入しています。また、一般社員だけでなく、管理職者に対する始業・終業管理も2015年度より本格的に開始しました。長時間労働者に対しては、産業医による面談を実施し、心身に不調を引き起こすことのないよう予防に努めています。一方、有給休暇については取得率50%以上を目指しており、取得率向上を目指し、各自の記念日に取得できる「メモリアル休暇」などの推進策を導入しています。2015年度の有給休暇取得率は45%になりました。

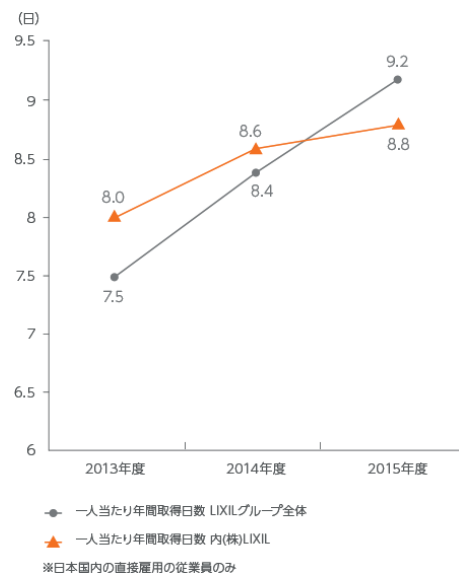
LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

- 戦略
- 3つの優先取り組み分野
- 従業員

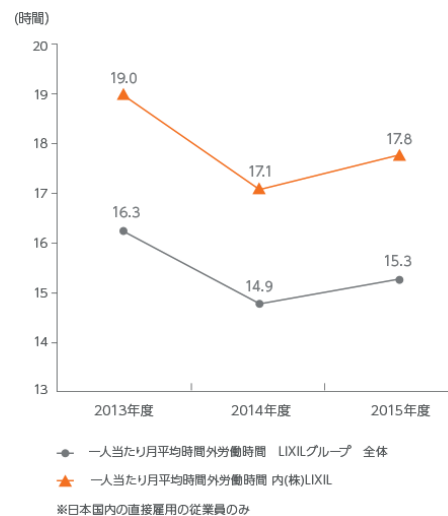
- 働きやすい職場
- 労働安全衛生
- 人材育成
- 多様性と機会均等
- 従業員関連データ

- 環境
- 社会
- お客さま・サプライチェーン
- CR報告について

有給休暇利用状況
一人当たり年間取得日数★



一人当たり
月平均時間外労働時間★



★ が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。

[範囲および詳細はこちら >](#)

関連する方針
• [LIXIL VALUES >](#)

労使関係

LIXILグループは、労使双方が対等で責任ある信頼関係を築くことが、会社の業績向上と「やりがい・働きがいのある職場づくり」につながると考えています。

(株)LIXILでは、LIXIL原籍の正社員を対象としたユニオンショップ制による「LIXIL労働組合」を結成しており、13,973名（2016年3月末時点）が加入しています。

労使協議においては、経営状況や労働条件、安全衛生などに関する諸課題について、定期的に情報共有や議論の場を持ち、労使一体となって課題解決にあたっています。

労使協議を経て労働条件や各種制度が導入・改訂された際には、社内イントラネットや管轄総務部門を通じて浸透を図るほか、労働組合も独自にポイントをまとめた「ユニオンガイド」を全組合員に配布するなど、労使が協力して周知活動を行っています。

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

労働安全衛生

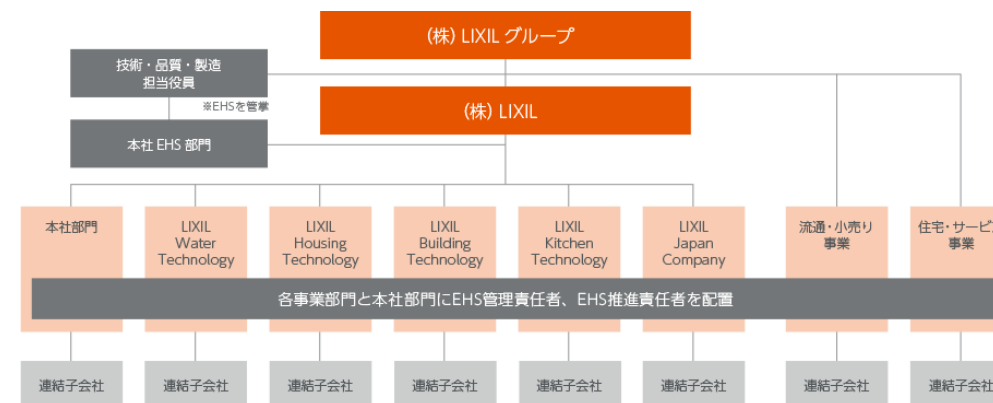
すべての従業員の安全と健康を守るために、LIXILグループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを構築するとともに、適用範囲の拡大を進めます。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築	・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合 (%)	・グループEHS委員会を設立する。 ・グループ全体の運用ルール (EHSマニュアル、EHS緊急事態対応ガイドライン、EHSガバナンス監査ガイドライン) を制定する。 ・グループ全体のEHSパフォーマンスデータの収集と報告を開始する。	・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を95%とする。

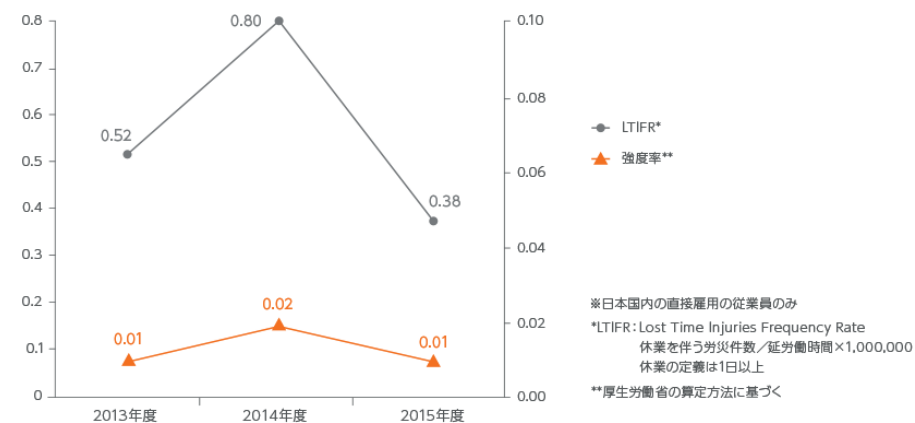
考え方・体制

LIXILグループは、グループ企業行動憲章に「働くすべての人の安全を優先し、労働災害のない働きやすい職場を実現するとともに、心とからだの健康づくりを推進」することを掲げています。その実現に向けて、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害発生防止に向けたPDCAサイクルを回しています。また、事業所ごとに「安全衛生委員会」を設置し、労働安全衛生に関する課題の共有・協議を行い、継続的な改善につなげています。

2015年7月には、日本国内の各事業部門（各テクノロジービジネス、LIXILジャパンカンパニー、流通・小売り事業、住宅・サービス事業）と本社部門ごとに「安全衛生管理責任者」と「安全衛生推進責任者」を任命し、「Japan安全衛生委員会」を設立しました。2016年4月からは、技術・品質・製造担当役員を委員長とし、環境領域と一体となった「グループEHS委員会」に移行し、グループ全体での労働安全衛生マネジメントシステムの構築と適用範囲の拡大に取り組んでいきます。



LTIFR・強度率★



OIFR (2015年度) ★

OIFR *	0.00
--------	------

※日本国内の直接雇用の従業員のみ
*OIFR: Occupational Illness Frequency Rate (職業性疾病発症率)

★が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。
範囲および詳細はこちら >

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

労働災害ゼロに向けて

(株)LIXILの国内では、各工場ですべての安全に対する意識の向上を目的とした安全教育を実施しているほか、各工場の「安全自主研究会」で、機械・設備を定期的に点検し、危険要因の摘出・排除というリスクアセスメントを行っています。また、生産部門では、過去に発生した労働災害を模擬体験できる階層別の安全教育「安全道場」を開催しています。参加者は、実際に稼働していた生産設備を使って、挟まれや巻き込まれ等の危険性を体感し、安全行動の重要性を学びます。これまでに延べ2,600名が受講しています。



従業員の健康管理

(株)LIXILは、LIXIL健康保険組合と協働で、疾病予防や健康増進の機会提供、一人ひとりの健康意識の向上など、従業員の健康づくりに取り組んでいます。

全従業員を対象に毎年定期健康診断を実施し、生活習慣病を発症する危険性の高い従業員に対しては、重症化予防のために医療機関への受診勧奨などを行っています。また健康保険組合では、被保険者だけでなく被扶養者に対しても検診費用の補助を行っています。

健康づくりにおいては、メンタルヘルスの取り組みも重視しています。専門の産業医を主要拠点に配置しているほか、早期発見・早期治療のできる職場環境づくりに向けて、管理職を対象にメンタルヘルスマネジメント教育を実施しています。また、従業員一人ひとりが正しい知識を持ち、自主的に予防が行えるようセミナーやストレスチェックを実施しているほか、疾病休業からの復職支援に向けた「職場復帰プログラム」も用意しています。

セミナー等受講者数

	2013年度	2014年度	2015年度
メンタルヘルスセミナー	230名 (10回実施)	311名 (12回実施)	413名 (19回実施)
管理職メンタルヘルスマネジメント教育	125名	96名	139名

※(株)LIXILのみ

関連する方針

- [LIXILグループ労働安全衛生方針](#) >

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

人材育成

強くて良い会社の実現に向けて、社員一人ひとりのリーダーシップを軸とした人材育成を行います。

アクションプラン	KPI	2016 年度目標	2017 年度目標
<ul style="list-style-type: none"> ローカル (JP) & グローバルにおける Leadership Develop Program の継続実施 ローカル、グローバルにおけるトレーニングプログラムの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーシップ・トレーニング受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーシップ トレーニング受講者数 - グループ全体 G-ELT(32人) - 日本国内 ELT/SLT/JLT/FLT (計 200人) 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーシップ・トレーニング受講者数：210人

人材育成の考え方

(株) LIXILでは、「世界のどこでも力を発揮できるプロフェッショナル人材・リーダー人材の育成」を方針に、全ての階層においてリーダー候補を選抜・育成する「次世代リーダー育成」、各ビジネス部門・機能部門の総合力と専門性の向上を図る「プロフェッショナル育成」、次世代経営リーダー、プロフェッショナルの基礎となる「ビジネスベーシックスキル教育」をテーマとした人材育成に取り組んでいます。

教育体系

(株) LIXILではLIXIL Academy (Internal)と呼ばれる教育体系により次世代経営リーダーおよびプロフェッショナルの育成に取り組んでいます。LIXIL Academyは以下の3つの教育機関から構成され、それぞれが連携しながらトレーニングを展開しています。

1.Global Leadership Institute

次世代経営リーダーの集中育成と見える化

2.Professional College

各ビジネス部門・機能部門の総合力と専門性の向上

3.Basic School

社員の学び意思に応じた基礎スキルの習得

次世代経営リーダー育成

(株) LIXILでは、経営幹部候補のリーダーシップ強化を目的に、「エグゼクティブ・リーダーシップ・トレーニング」を実施しています。参加者は部長クラスが対象で、合宿型ワークショップ、パーソナルコーチングなど、1年間にわたって、リーダーシップ、事業戦略、グローバルビジネスなどについて学びます。また、より早い段階からリーダーシップについて考える機会を提供すべく、課長クラス、主任クラス、20代の若手層を対象とした階層別リーダーシップ・トレーニングも実施しています。若手従業員がリーダーシップや経営スキル、国際感覚を習得する機会として、MBA取得制度も導入しています。

2015年度は、新たにグローバルな次世代経営リーダー育成プログラム「第一期Global-Executive Leadership Training (G-ELT)」を実施しました。今後は、G-ELTの成果モニタリングをもとにプログラムの改善を行っていきます。

リーダーシップ・トレーニングの体系



LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

各種研修・教育支援制度の種類と 2015 年度の活用状況 (海外事業所含む)

項目	研修概要	参加者数
新人研修	新規入社従業員を対象とした基礎研修	316名
階層別研修	それぞれ必要とされるスキルや能力開発のための職位・職層ごとの研修	697名
グローバル・エグゼクティブ・リーダーシップ・トレーニング (G-ELT) *	対象：全世界の部長クラス 目的：グローバル経営リーダーの育成	31名
エグゼクティブ・リーダーシップ・トレーニング (ELT) *	対象：部長クラス (経営幹部候補) 目的：グローバル・リーダーシップの探求	48名
シニア・リーダーシップ・トレーニング (SLT) *	対象：課長クラス 目的：価値観の深堀と経営スキルの習得	47名
ジュニア・リーダーシップ・トレーニング (JLT) *	対象：主任クラス (中堅層) 目的：リーダーを目指す決意と基礎力の養成	88名
フレッシュ・リーダーシップ・トレーニング (FLT) *	対象：若手層 目的：若手リーダー育成	47名
管理職研修	管理職昇格者を対象とした研修	138名
部門別研修	開発・生産・営業など職種ごとに必要とされるスキル・能力開発のための部署ごとの研修	10,168名

* (株) LIXIL及びその関連会社含む

従業員あたり年間合計研修時間・研修費用 (2015 年度) ★

全体研修	研修時間	15.7 時間	研修費用	66,718 円
------	------	---------	------	----------

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

評価の仕組み

(株) LIXILでは、「実力主義の徹底」のもと、全社員の評価を行っています。期初に設定した目標に対して、本人が自己評価を行い、上司は評価判定のステップを経て決定した評価結果について、面談を通じてフィードバックを行います。1年間の活動の振り返りと今後の期待を共有することで、従業員の育成を図っています。

人事考課のフロー



★ が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。

[範囲および詳細はこちら >](#)

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

多様性と機会均等

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力としていくために、グループ全体で多様性を尊重し、有能な人材の確保・育成に努めていきます。また、事業を行う各地域での雇用の創出とリーダーの育成に取り組みます。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
女性活躍の推進	・女性の定期採用者率 ((株)LIXIL・日本国内) ・リーダーシップ育成プログラムの参加女性比率 (%) ((株)LIXIL・日本国内)	・30%以上 ・20%以上 (2016年3月時点)	・30%以上 ・20%以上 (2016年3月時点)
地域社会での雇用の創出と人材育成を踏まえた要員計画の策定	・工場における地域限定社員の採用計画充足率 ((株)LIXIL・(株)LIXIL製造子会社)	・計画充足率 100%	・計画充足率 100%

考え方

LIXILグループは、「LIXIL Diversity宣言」のもと、性別、年齢、人種、国籍、価値観、バックグラウンドなどの違いを歓迎し、自由闊達な議論から生み出されるエネルギー、創造性を強さの源泉とします。また、公正で公平な環境の中で、誰もが高いハードルに挑戦し、その成果が正当に評価される会社を目指します。

女性活躍の推進

LIXILグループは、ダイバーシティの推進において女性従業員の活躍は不可欠なものであると考えています。(株)LIXILでは、女性の活躍をさらに推進するために「ダイバーシティ推進室」を設置するとともに、2014年8月には内閣府がサポートする「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」のメンバーとして「WeDoアクション」*を策定し、女性役員や管理職の登用を進めています。2015年には、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定を行っている「なでしこ銘柄(2014年、2015年の2年連続)」と「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。

* WeDoアクション: Women Empowerment in the Diversified Organization (ダイバーシティ組織における女性の活躍推進)

(株)LIXILでは、仕事と家庭の両立支援策として、育児・介護支援制度を充実させるなど、従業員が変化するライフステージの中で高いパフォーマンスを発揮し続けられるよう、「柔軟な働き方」の実現を支援しています。また、出産・育児・介護による退職者の再雇用も行っていきます。女性管理職者数は2012年3月時点で22名(0.9%)でしたが、2016年3月には167名(7.0%)と人数は約7.6倍、管理職比率は約7.8倍になりました。167名の内訳は部長職相当以上17名(3.2%)、課長職相当150名(8.0%)です。

またグループ全体の女性役員は、2012年3月時点で1名(1.0%)でしたが、2016年3月では9名(7.0%)となり、内訳は取締役2名、執行役専務2名、執行役員5名となっています。今後ますます女性活躍を推進していく予定です。

※ () : それぞれ全役職者数に占める女性人数の割合
※女性役員は、取締役、執行役専務に外国人役員1名(合計2名)を含む
※上記実績値はシニアライフカンパニーを除く

「WeDo アクション」の目標と成果 (2016年3月時点)

女性管理職比率	管理職登用者の30%以上を女性とする	2015年度: 30.1%
定期採用	新卒入社者の30%以上を女性とする	2016年4月入社: 37.4%
人材育成	リーダーシップ育成プログラム参加者の20%以上を女性とする	2015年度: 22.5%

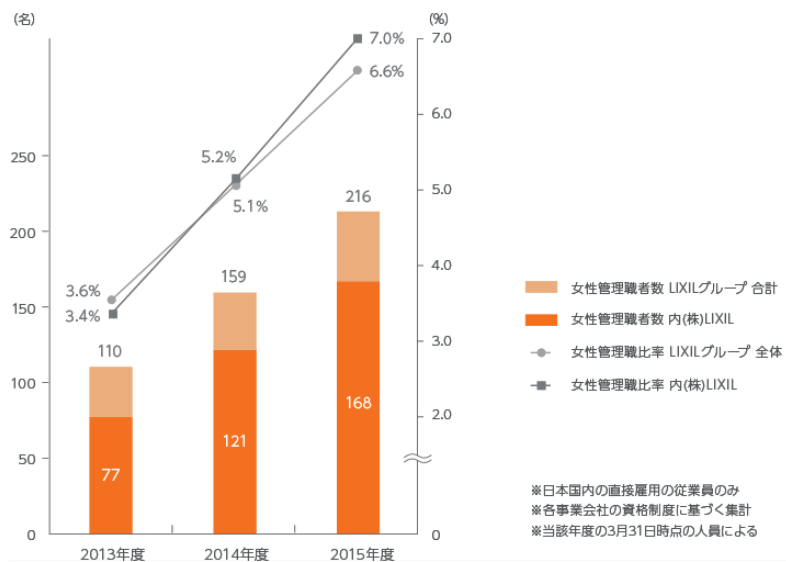
LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

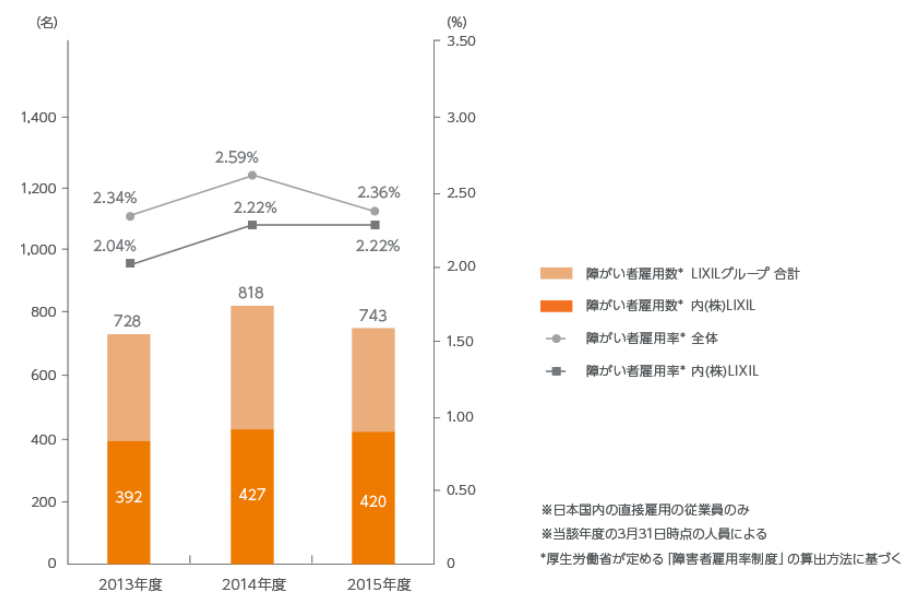
女性管理職者数と構成比 ★



障がい者雇用の推進

LIXILグループは、誰もが生き生きと働くことができるよう、研究開発や生産、各種事務業務など幅広い職場で、障がい特性に合わせて仕事ができる環境を整備しています。LIXILグループの障がい者雇用数は743名、障がい者雇用率は2.36%（株LIXILは420名、2.22%）となっています。（株）LIXILは、2016年5月、精神障がい者等を中心とした障がい者の雇用促進に積極的に取り組む企業を認定する、厚生労働省委託事業「精神障害者等雇用優良企業認証」（事務局：一般社団法人障害者雇用企業支援協会）を取得しました。

障がい者雇用数と雇用率 ★



地域社会における雇用の創出

（株）LIXILの国内工場では、地域限定社員の採用計画のもと、地域の高等専門学校、高等学校からの採用を行い、操業地域における雇用拡大につなげています。

★ が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。

[範囲および詳細はこちら >](#)

関連する方針

• [LIXIL ダイバーシティ宣言 >](#)

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
働きやすい職場 労働安全衛生 人材育成 多様性と機会均等 従業員関連データ
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

従業員関連データ

集計対象範囲について

報告対象組織は、(株) LIXILグループ及び、(株) LIXILグループの事業会社5社*¹と、(株) LIXILの主要子会社 38社(国内15社*²、海外23グループおよび子会社*³)、(株) LIXIL住生活ソリューションの主要子会社4社*⁴、LIXILグループファイナンス (株) の主要子会社1社*⁵計48グループおよび子会社です。2016年3月31日時点での多くの主要子会社を含みますが、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。

* (株) LIXILグループとその連結子会社、孫会社を対象としています。

(株) LIXIL グループの事業会社 *¹

(株) LIXIL、(株) LIXILビバ、(株) 日本住宅保証検査機構、LIXILグループファイナンス(株)、(株) LIXIL住生活ソリューション

(株) LIXIL の主要子会社

・国内連結子会社 *² :

(株) LIXILトータルサービス、(株) 川島織物セルコン、(株) LIXILトータル販売、(株) LIXIL鈴木シャッター、ハイビック(株)、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、(株) LIXILトヨーサッシ商事、(株) LIXILリニューアル、(株) テムズ、(株) クワタ、(株) ダイナワン、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、LIXILエナジー(株)

・海外連結子会社 *³ :

Grohe Group、Permasteelisa Group、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LIXIL (Thailand) Public Co. Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、AMERICAN

STANDARD VIETNAM Co.Ltd.、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、LIXIL Korea Inc.、Star Alubuild Private Limited、LIXIL SUZUKI Shutter Manufacturing Corporation、PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、LG-TOSTEM BM Co., Ltd.、Taiwan INAX Corporation、LIXIL Philippines Ltd., Co.、LIXIL International Pte.,Ltd.、LIXIL India Private Limited、ASD Americas Holding Corp.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.

(株) LIXIL 住生活ソリューションの子会社 *⁴

・国内連結子会社 :

(株) LIXILリアルティ、ジャパンホームシールド(株)、(株) LIXIL住宅研究所、(株) クラシス

LIXIL グループファイナンス (株) の子会社 *⁵

・国内連結子会社 :

(株) LIXILホームファイナンス

集計方法・集計期間について

人員数については、主に2016年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。

従業員の構成

LIXILグループでは、従業員の採用や雇用にあたっては「人権の尊重」に留意し、公正な選考と、属性に拘らない多様な人材の雇用、および、多様な人材が活躍できる労働基盤整備に努めています。

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

雇用形態別従業員数 ★

				人員数	構成比
日本	直接雇用	正社員 *1	男	18,220	24.7%
			女	5,708	7.8%
			計	23,928	32.5%
		非正社員 *2	男	2,604	3.5%
			女	7,478	10.2%
			計	10,082	13.7%
			男計	20,824	28.3%
			女計	13,186	17.9%
			合計	34,010	46.2%
			間接雇用 *3	2,512	3.4%
合計				36,522	49.6%
海外	直接雇用			37,086	50.4%
LIXILグループ 総計				73,608	100.0%

*1 正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員
*2 非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員
*3 間接雇用：派遣社員のみ

国別従業員数 ★

国	人員数	国	人員数
日本	34,064	インドネシア	581
タイ	8,922	香港	522
中国	6,245	インド	462
メキシコ	4,012	オランダ	397
ベトナム	3,931	シンガポール	254
ドイツ	3,534	その他欧州	768
アメリカ	2,798	その他中近東・アフリカ	583
南アフリカ	1,951	その他アジア	354
イタリア	883	その他アメリカ大陸	208
ポルトガル	627	合計	71,096

※直接雇用のみ
※従事している事業所の所在地または本拠地別の集計
※その他アジアにオーストラリアを含む
※その他欧州にロシアを含む

採用人数 (名) ★

	2013年度		2014年度		2015年度	
	内(株)LIXIL	内(株)LIXIL	内(株)LIXIL	内(株)LIXIL	内(株)LIXIL	内(株)LIXIL
正社員 (内、新卒)	950 (376)	443 (241)	818 (495)	418 (326)	898 (517)	472 (323)
非正社員	2,758	643	2,182	386	561	360
合計	3,708	1,086	3,000	804	1,459	832

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

働きやすい職場
労働安全衛生
人材育成
多様性と機会均等
従業員関連データ

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

離職者数・離職率 ★

	2013年度		2014年度		2015年度	
	内(株)LIXIL		内(株)LIXIL		内(株)LIXIL	
正社員	778	385	814	427	624	290
離職率*	3.32%	2.29%	3.41%	2.52%	2.60%	1.71%
非正社員	2,372	729	2,473	542	1,818	330
合計	3,150	1,114	3,287	969	2,442	620

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

*離職率の算定方法

同年度4月1日時点の人員表を基準として、同年度3月31日までの離職者との比較

★が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。

[範囲および詳細はこちら >](#)

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

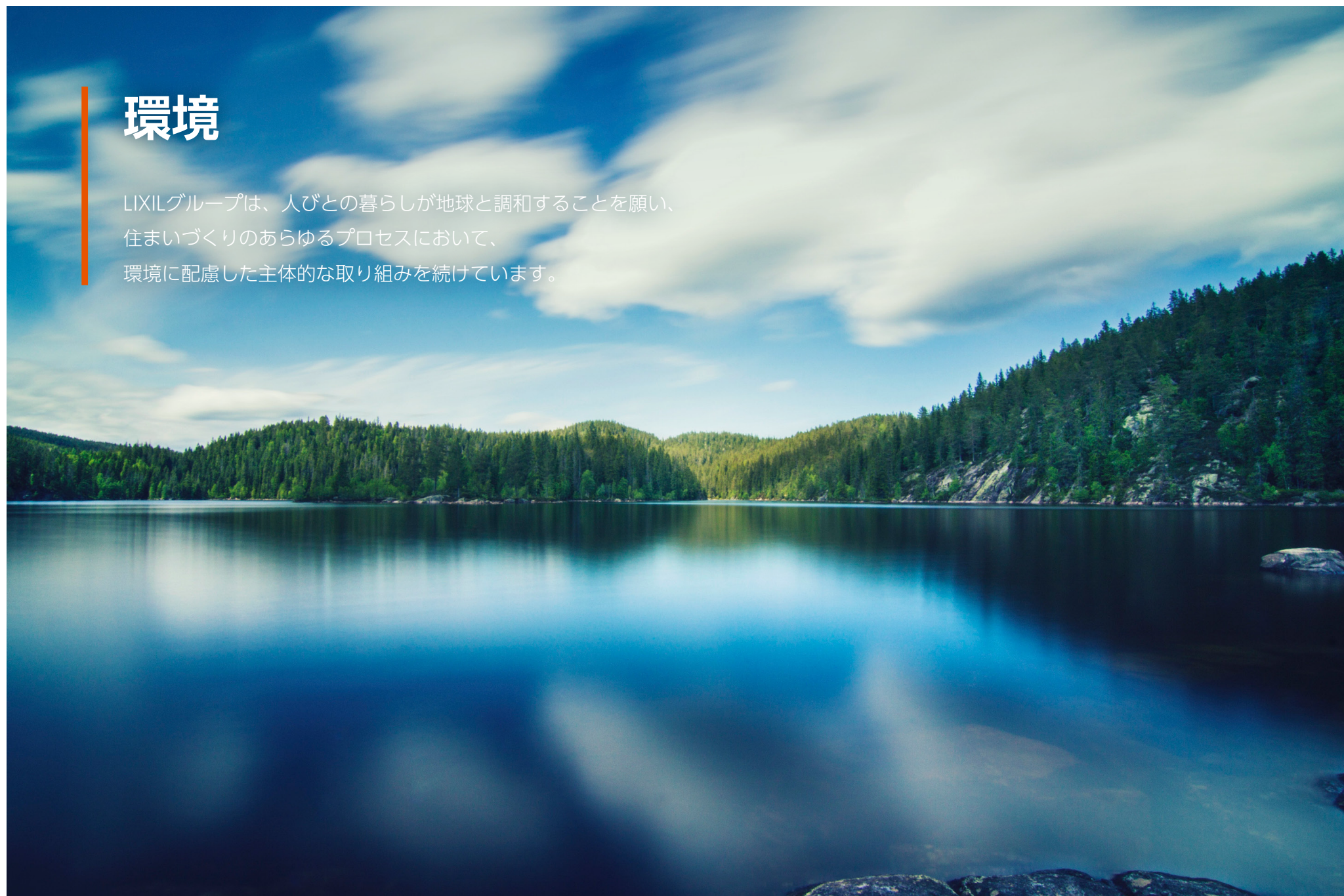
環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

◀ Prev. 目次 Next ▶



環境

LIXILグループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、
住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、
環境に配慮した主体的な取り組みを続けています。

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

環境マネジメントシステム

「環境ビジョン2030」の達成に向けて、LIXILグループ共通のEHS*マネジメントシステムを構築・運用し、事業活動の環境負荷を低減していきます。

*EHS：環境・労働安全衛生（Environment, Occupational Health and Safety）

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築	・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合（%）	・グループEHS委員会を設立する。 ・グループ全体の運用ルール（EHSマニュアル、EHS緊急事態対応ガイドライン、EHSガバナンス監査ガイドライン）を制定する。 ・グループ全体のEHSパフォーマンスデータの収集と報告を開始する。	・グループ全体のEHSマネジメントシステムの運用範囲の割合を95%とする。

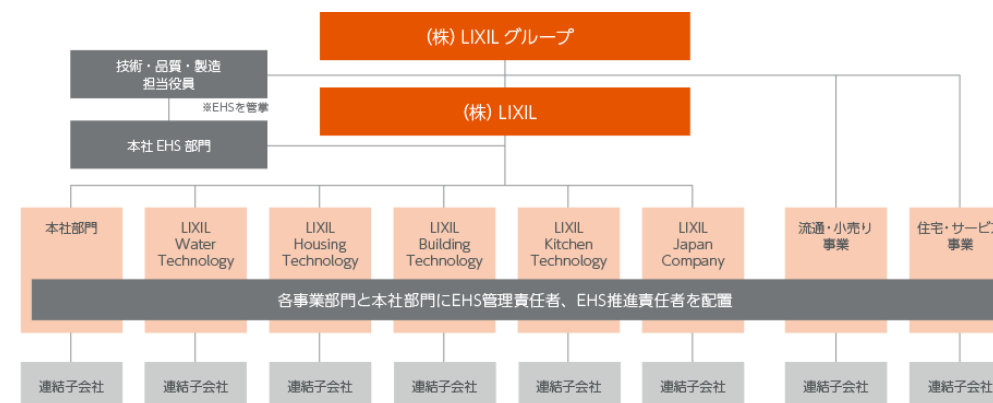
考え方

LIXILグループは、2016年に中長期目標として「環境ビジョン2030」を掲げ、環境理念および行動指針を定めた「LIXILグループ環境方針」を制定しました。今後2030年までに、技術革新による低炭素・節水といった「製品・サービスによる環境貢献」が「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ(±ゼロ)」を目指します。

これまでも日本国内を中心に、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、原材料調達から製品廃棄までのサプライチェーン全体の環境負荷削減に取り組んできました。今後は、この成果をグローバルに発展させることで、グループ全体の事業活動による環境負荷の低減を推進していきます。2016年4月には、目標管理やモニタリングの強化に向けて、グループ共通の「EHSパフォーマンスデータ報告ガイドライン」を制定し、グループ内で共有しています。

推進体制

LIXILグループは2016年4月、技術・品質・製造担当役員を委員長とし、各事業部門（4テクノロジービジネス、LIXILジャパンカンパニー、流通・小売り事業、住宅・サービス事業）と本社部門を統括する「グループEHS委員会」を設立しました。今後は、LIXILグループ執行役員会やLIXIL取締役会、CR委員会とも連携を図りながら、環境戦略の推進、マネジメント基盤やレポートラインの整備など、グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築と適用範囲の拡大を図っていきます。



外部・内部監査

LIXILグループの生産工場では、ISO14001に基づく内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの有効性や順法性についてチェックしています。生産工場以外の部門やグループ事業会社では、LIXILグループ独自の環境マネジメントシステムに基づく内部監査を実施しており、実施対象を順次子会社へと拡大しています。内部監査で指摘があった事項については、フォローアップを行い、改善の実施を確認することで、マネジメントシステムの効果的な運用につなげています。

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

環境マネジメントシステム

温室効果ガスの排出削減

資源循環

環境関連データ

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

主な ISO14001 認証取得状況

- ・ (株) LIXIL Housing Technology (日本国内の生産・物流事業所)
- ・ (株) LIXIL Water Technology SC Japan (日本国内の生産事業所)
- ・ (株) LIXIL Kitchen Technology Japan SC (日本国内の生産事業所)
- ・ (株) 川島織物セルコン
- ・ 旭トステム外装 (株)
- ・ (株) LIXIL住宅研究所
- ・ TOSTEM THAI Co., Ltd.
- ・ 驪住通世泰建材 (大連) 有限公司
- ・ LIXIL Vietnam Corporation
- ・ 驪住衛生潔具 (蘇州) 有限公司
- ・ 驪住建材 (蘇州) 有限公司
- ・ American Standard Asia Pacific

関連する方針

- ・ [LIXILグループ環境方針](#) >

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム

温室効果ガスの排出削減

資源循環

環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

温室効果ガスの排出削減

LIXILグループは、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスを開発・提供するとともに、事業プロセスにおける温室効果ガスの排出削減を推進します。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計と拡販の推進 CO₂排出量 / 原単位の改善 	グループ全体の (1)製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量 (2)事業プロセス全体のCO ₂ 排出量	(1) 2016-20年度の中期目標 (2015年度比1.4倍)を達成するためのCO ₂ 削減貢献量算定ガイドラインを制定し、2015年度実績を把握する (2) 中期目標 (2015年度比8%削減)を達成するため、2016年度のCO ₂ 排出量を2015年度比1.6%削減する	(1) 中期目標 (2015年度比1.4倍)を達成するため、2017年度のCO ₂ 削減貢献量を2015年度比1.14倍にする (2) 中期目標 (2015年度比8%削減)を達成するため、2017年度のCO ₂ 排出量を2015年度比3.2%削減する

※ (1),(2)には、水資源の保全に関する数値(水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量および排出量)が含まれる。

製品・サービスの省エネ性能の向上

LIXIL 高性能窓 レガリス

レガリスは、壁とほぼ同等の断熱性能を持つ高性能5層ガラス窓です。特殊薄板ガラスを使用し、高性能ガスを封入することで、窓に求められる開放性はそのままに、世界最高峰の断熱性能0.55W/m²・Kを達成しました。一般的な3層ガラス窓と同等の軽さも実現しています。開発段階で生まれた高性能窓の技術を、今後積極的に商品展開し、2020年度までにLIXILにおいて高性能窓比率70%以上を目指します。



高性能窓「レガリス」

[高性能窓 レガリス 商品サイトへ>](#)

グローエ SilkMove® ES

GROHE SilkMove® ESシングルレバー混合水栓は、グローエ特有のなめらかなレバーの操作性はそのままに、環境にも配慮しています。通常のシングルレバー混合水栓は、レバーが正面の位置を向いている時に湯水を混合して温かい水が出ますが、GROHE SilkMove® ES機能付の水栓は、正面の位置では水が、レバーをカチッとするまで左に回すとお湯が出る仕組みになっています。これにより、無意識にお湯を使ってしまうことによるエネルギーの無駄を防ぎます。



正面位置では水が、レバーを左に回すとお湯が出ます

ペルマスティリーザ mfree-SCCF

ペルマスティリーザが2008年に開発したmfree-SCCF (moisture free Sustainable Close Cavity Fasade) は、環境性・快適性・景観性の3つの観点で高いパフォーマンスを発揮するカーテンウォールです。二重のガラス壁の間に空気を圧縮することで、高い断熱性を実現しました。同製品を外壁に採用するビルは、LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) や BREEAM (Building Research Establishment Environmental Assessment Method) などグリーンビル認証制度で高い評価を得ています。

事業活動における創エネ・省エネの促進

太陽光発電システムの設置

LIXILは日本国内5拠点において、未活用地や建屋の屋根を利用したメガソーラー発電施設を運営し、再生可能エネルギーの創出と普及に貢献しています。2016年4月に稼働を開始した「LIXIL知多SOLAR POWER」の年間想定発電量は、約6,000MWhで、一般家庭の約1,200世帯分の消費電力量に相当します。



LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

環境マネジメントシステム

温室効果ガスの排出削減

資源循環

環境関連データ

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

生産拠点での省エネ活動

グローエの各工場では、設備の近代化や製造工程の簡素化、エネルギー管理員配置、熱電併給システムの導入などにより、2014年までにエネルギー効率を前年度比3%向上させました。ドイツ中部のHemer工場では、2015年、熱電併給システムにより使用電力の13%を賄い、CO₂排出10%削減を達成しました。今後は、エネルギーマネジメントシステム「ISO50001」の認証取得を推進し、さらなる省エネを進めていきます。

CDP 2016 質問書・気候変動質問書

 LIXILは2011年よりCDPの設問に答えて、情報開示に努めています。最新版はこちら >

資源循環

LIXILグループ コーポレート・ レスポンスビリティ 報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

LIXILグループは、調達から廃棄にいたるまでのライフサイクル全体において、水や原材料などの持続可能な利用を推進します。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスのライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計と拡販の推進 水使用効率の改善 廃棄物等の再資源化率の向上 	グループ全体の (1) 製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量 (2) 事業プロセス全体のCO ₂ 排出量	(1) 2016-20年の中期目標(2015年度比1.4倍)を達成するためのCO ₂ 削減貢献量算定ガイドラインを制定し、2015年度実績を把握する (2) 中期目標(2015年度比8%削減)を達成するため、CO ₂ 排出量を2015年度1.6%削減する	(1) 中期目標(2015年度比1.4倍)を達成するため、2017年度のCO ₂ 削減貢献量2015年度比1.14倍を達成する (2) 中期目標(2015年度比8%削減)を達成するため、2017年度のCO ₂ 排出量を、2015年度比3.2%削減する

※(1),(2)には、水資源の保全に関する数値(水の使用に伴う間接的なCO₂削減貢献量および排出量)が含まれる。

製品・サービスの節水性能の向上

LIXIL サティスGタイプ

2016年4月に発売したサティスGタイプは、わずか4Lの水で、鉢内を洗い残さなく洗浄できる節水型トイレです。さらに新素材「アクアセラミック」を採用することで、鉢内の汚物汚れ、水アカ汚れ、キズ汚れ、細菌汚れを防止。日常の簡単なお手入れだけで、新品の輝きが続くため、掃除に必要な水や洗剤も大幅に低減できます。

[LIXIL サティス 商品サイトへ](#)



水栓の節水技術

グローエは、シャワー、トイレ、水栓など、水回り製品全般の節水に配慮した、「EcoJoy」技術を開発しました。一体型の流量制限装置やエコボタン、スプレー調整、2段階洗浄などの技術を用いることで、使用感を損なうことなく、水使用量を最大50%低減できます。

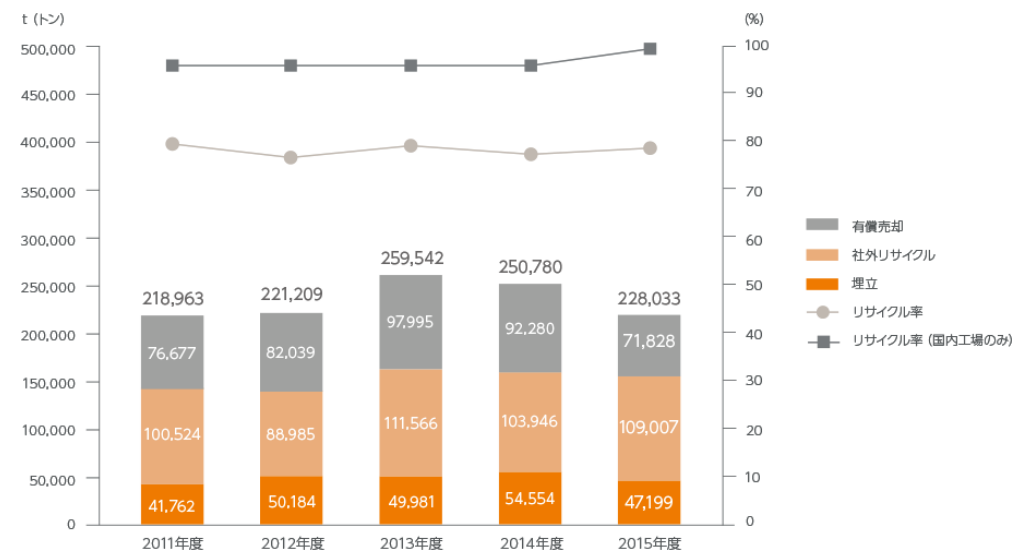


50%の節水に貢献する「EcoJoy™」技術

事業活動における資源循環の促進

(株)LIXILでは、3Rの考えに基づき、生産工程で発生する産業廃棄物の削減、分別回収、再資源化を推進しています。今後は、原材料の調達や、製品の廃棄段階においても資源循環の取り組みを進め、グローバルに展開していきます。

廃棄物とリサイクル率 ★



※(株)日本住宅保証検査機構を除く
 ※2012年度以降の数値は、毎年、集計対象組織を拡大しています。

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
環境マネジメントシステム 温室効果ガスの排出削減 資源循環 環境関連データ
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

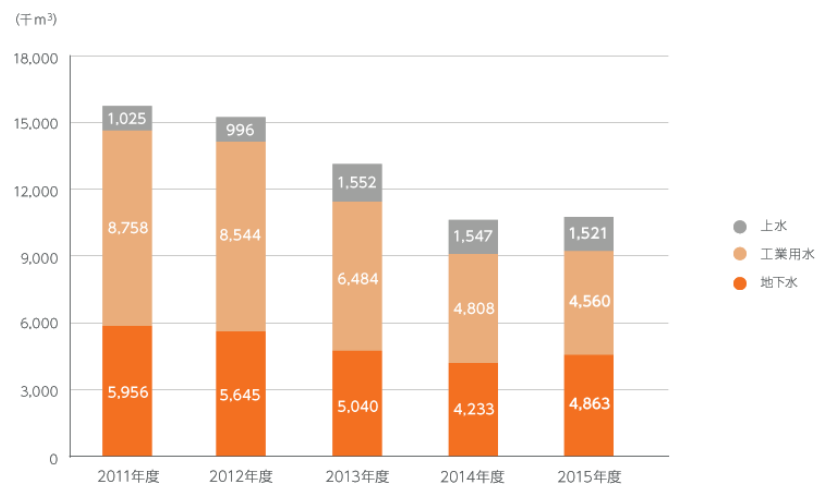
製品の生産にリサイクル原料を使用

ドイツ中部で水栓金具を製造するGROHE Hemer工場では、工場内の溶解炉における合金の精錬工程を内製化することにより、原材料である真鍮の年間使用量約5,000 tのうち、社内外の廃材をリサイクルした原料の利用率が約80%にのびります。

事業活動における水使用削減と水質保全

(株)LIXILの工場では、アルミ製品の表面処理などに大量の水を使用しています。水の使用量を削減するために、工場ごとの水使用状況（取水量、工程別の使用量、水循環システムの導入状況）の詳細調査を行うとともに、水循環システムの構築や節水対策などにより、効率的な水使用を推進しています。また、徹底した排水管理によって、水質保全に努めています。

水使用量 ★



※(株)日本住宅保証検査機構を除く
※2012年度以降の数値は、毎年、集計対象組織を拡大しています。

CDP 2016 質問書・ウォーター（水）質問書

LIXILはCDPの設問に答えて、情報開示に努めています。最新版はこちら >

主要水系一覧

	地域	主要水系
国内	北海道	石狩川
	東北	最上川
		阿武隈川
	関東	利根川
		鶴見川
		荒川
	中部	木曾川・矢作川
		小矢部川・庄川
	近畿	淀川・大和川
		雲出川
中国	吉井川	
九州	筑後川	

	地域	主要水系	
海外	中国	華北	碧流川
		華北	海河
		華中	長江
			太湖
	華中	ワイ河	
	華南	珠江	
	ベトナム	紅河	
		ハン川	
		メコン川	
	タイ	チャオプラヤー川	

※水使用量の集計対象組織における主要水系

化学物質管理と汚染防止

(株) LIXILでは、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

★ が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。

[範囲および詳細はこちら >](#)

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

環境関連データ

集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2016年3月31日時点での事業会社並びにその連結子会社としています。また、非連結子会社については、物流子会社（株）LIXIL物流のみを含んでいます。（建物をLIXILグループの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILグループの組織下として含んでいます）尚、連結財務諸表と対象範囲は異なります。対象範囲が異なる項目は個別に注釈を記載しています。

（株）LIXILグループの事業会社

（株）LIXIL、（株）LIXILビバ、（株）LIXIL住生活ソリューション、（株）日本住宅保証検査機構、LIXILグループファイナンス（株）

（株）LIXILの主要子会社

・国内連結子会社：

（株）川島織物セルコン、ハイビック（株）、（株）LIXILトータル販売、旭トステム外装（株）、Gテリア（株）、（株）LIXIL鈴木シャッター、（株）LIXILトヨーサッシ商事、（株）ダイナワン、（株）テムズ、（株）クワタ、大分トステム（株）、西九州トステム（株）、（株）LIXILトータルサービス、LIXILエナジー（株）、（株）LIXILリニューアル、（株）LIXILインフォメーションシステムズ

・国内非連結子会社：

（株）LIXIL物流

・海外連結子会社：

TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Tianjin) Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufacturing Co., Ltd.、HUA MEI SANITARY WARE Co., Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、LIXIL Korea Inc.、LIXIL (Thailand) Public Co. Ltd.、AMERICAN STANDARD VIETNAM Co.Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA

※Permasteelisa Group (ペルマスティリーザグループ)、American Standard Brands (アメリカンスタンダードブランド)、GROHE Group S.a.r.l.(グロエグループ)は集計対象外

（株）LIXIL住生活ソリューションの主要子会社

・国内連結子会社：

（株）LIXIL住宅研究所、（株）LIXILリアルティ、（株）クラシス

調達および物流データについて

調達：

（株）LIXILグループ環境マネジメントシステムの傘下で製品を製造している拠点を算定範囲としています。製品に用いられる原材料、部品、包装資材の全てを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。（各テクノロジービジネスの日本国内購買部門、日本国内連結子会社：3社、海外連結子会社：14社）

物流：

（株）LIXILが省エネ法（特定荷主）として指定された対象のみを算定範囲としています。（株）LIXIL物流：日本国内16拠点

マテリアルバランス (INPUT) ★

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

調達

使用量		2014年度		2015年度	
原材料	アルミ原料	164,461	t	155,441	t
	その他金属	80,417	t	78,730	t
	樹脂原料	37,090	t	47,597	t
	木質原料	235,817	t	232,716	t
	窯業原料	379,384	t	359,949	t
	その他	168	t	129	t
	部品・部材	金属部品	104,018	t	99,671
樹脂部品		134,744	t	97,645	t
木質部品		86,540	t	95,444	t
窯業部品		249,026	t	225,235	t
梱包資材		17,298	t	12,443	t
その他		37,086	t	129,172	t
合計		147,108	t	1,534,170	t
エネルギー消費量		38,092	千GJ	39,175	千GJ

削減量	-1,084 千GJ	前年比	2.8 %増
-----	------------	-----	--------

※部品・部材の重量は購入金額からの換算値
 ※(株)LIXIL、旭トステム外装(株)、(株)川島織物セルコン、ハイビック(株)、及び海外連結子会社の生産拠点を対象
 ※2014年度の数値を一部修正

製造・販売

エネルギー使用量	2014年度		2015年度	
電気	925,966	千kWh	931,870	千kWh
都市ガス	93,388	千m ³	77,459	千m ³
LNG	14,931	t	13,257	t
LPG	13,364	t	13,135	t
灯油	3,232	kL	2,814	kL
重油	6,548	kL	7,175	kL
軽油	2,925	kL	3,114	kL
ガソリン	8,773	kL	9,317	kL
蒸気	142,673	GJ	144,076	GJ
太陽光発電使用量*	24	千kWh	24	千kWh
エネルギー消費量	15,649	千GJ	14,925	千GJ

*自社工場敷地内の設備(自家使用分)

削減量	725 千GJ	前年比	4.6 %減
-----	---------	-----	--------

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

取水量	2014年度		2015年度	
上水	1,547	千 m ³	1,521	千 m ³
工業用水	4,808	千 m ³	4,560	千 m ³
地下水	4,233	千 m ³	4,863	千 m ³
合計	10,588	千 m ³	10,944	千 m ³
エネルギー使用量	16.1	千 GJ	15.6	千 GJ

削減量	0.6 千 GJ	前年比	3.4 % 減
-----	----------	-----	---------

※テナント入居等により取水量が把握できない一部の拠点、(株) LIXILトータルサービス、(株) 日本住宅保証検査機構を除く

物流

エネルギー使用量	2014年度		2015年度	
原油換算	46,886	kL	44,909	kL
エネルギー消費量	1,817	千 GJ	1,741	千 GJ

削減量	76 千 GJ	前年比	4.2 % 減
-----	---------	-----	---------

※(株) LIXILが荷主となっている物流を対象

マテリアルバランス (OUTPUT) ★

調達 (スコープ3)

CO ₂ 排出量		2014年度		2015年度	
原材料	アルミ原料	951	千 t-CO ₂	962	千 t-CO ₂
	その他金属	153	千 t-CO ₂	153	千 t-CO ₂
	樹脂原料	84	千 t-CO ₂	150	千 t-CO ₂
	木質原料	194	千 t-CO ₂	190	千 t-CO ₂
	窯業原料	76	千 t-CO ₂	81	千 t-CO ₂
	その他	1.7	千 t-CO ₂	1.4	千 t-CO ₂
部品・部材	金属部品	495	千 t-CO ₂	501	千 t-CO ₂
	樹脂部品	303	千 t-CO ₂	304	千 t-CO ₂
	木質部品	72	千 t-CO ₂	79	千 t-CO ₂
	窯業部品	48	千 t-CO ₂	47	千 t-CO ₂
	梱包資材	37	千 t-CO ₂	37	千 t-CO ₂
	その他	243	千 t-CO ₂	227	千 t-CO ₂
合計		2,656	千 t-CO ₂	2,732	千 t-CO ₂

削減量	-76 千 t-CO ₂	前年比	2.9 % 増
-----	-------------------------	-----	---------

※(株) LIXIL、旭トステム外装(株)、(株) 川島織物セルコン、ハイビック(株)、および海外連結子会社の生産拠点を対象
※2014年度の数値を一部修正

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境

環境マネジメントシステム
温室効果ガスの排出削減
資源循環
環境関連データ

社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

製造・販売 (スコープ 1,2)

CO ₂ 排出量	2014 年度		2015 年度	
電気	420	千 t-CO ₂	430	千 t-CO ₂
都市ガス	197	千 t-CO ₂	163	千 t-CO ₂
LNG	40	千 t-CO ₂	36	千 t-CO ₂
LPG	40	千 t-CO ₂	39	千 t-CO ₂
灯油	8	千 t-CO ₂	7	千 t-CO ₂
重油	18	千 t-CO ₂	19	千 t-CO ₂
軽油	8	千 t-CO ₂	8	千 t-CO ₂
ガソリン	20	千 t-CO ₂	22	千 t-CO ₂
蒸気	9	千 t-CO ₂	9	千 t-CO ₂
合計	759	千 t-CO ₂	733	千 t-CO ₂

削減量	26 千 t-CO ₂	前年比	3.5 %減
-----	------------------------	-----	--------

廃棄物排出量	2014 年度		2015 年度	
リサイクル	103,946	t	109,007	t
埋立	54,553	t	47,199	t
合計	158,499	t	156,206	t

削減量	2,293 t	前年比	1.4 %減
-----	---------	-----	--------

※ (株) 日本住宅保証検査機構を除く

排水量	2014 年度		2015 年度		削減量	前年比
排水	9,729	千 m ³	10,110	千 m ³	-381 千 m ³	3.9 %増

※テナント入居等により排水量が把握できない一部の拠点、(株) LIXILトータルサービス、(株) 日本住宅保証検査機構を除く

物流 (スコープ 3)

CO ₂ 排出量	2014 年度		2015 年度		削減量	前年比
燃料 (原油換算)	125	千 t-CO ₂	119	千 t-CO ₂	6 千 t-CO ₂	3.9 %増

※ (株) LIXILが荷主となっている物流を対象

- [エネルギー消費総量の算定方法]
- エネルギー消費量(調達)^{*1} = (原材料購入量) × (エネルギー換算係数^{*2}) + (部品・部材購入金額) × (エネルギー換算係数^{*3})
 - エネルギー消費量(製造・販売)^{*4} = (電気・燃料使用量、取水量) × (エネルギー換算係数^{*5})
 - エネルギー消費量(廃棄) = (製品を廃棄するときの埋立て・焼却量) × (エネルギー換算係数^{*2})
 - エネルギー消費量(輸送) = (輸送重量) × (輸送距離) × (エネルギー換算係数^{*6})

※1 原材料エネルギー消費量には、鉱山等での採掘・選別と工場等での調合・精錬にて素材へ加工し、日本へ輸送するまでを含む部品・部材のエネルギー消費量には、原材料の採掘から精錬や加工、日本への輸送に加えて、日本国内での組立て、加工も含む

※2 (社)産業環境管理協会「カーボンフットプリントデータベースver.1」より算出した換算係数

※3 (社)日本建築学会「LCAデータベース(2005年産業関連表データ版)」

※4 製造・販売時のエネルギー消費量は製造・販売時の廃棄物処理量にエネルギー換算係数を乗じて算出したエネルギーを含む

※5 [電気・燃料] 省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」2010年度版

[水] (社)産業環境管理協会「カーボンフットプリントデータベースver.1」より算出した換算係数

※6 省エネ法(荷主に係る措置)における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」より算出した換算係数

[CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数]

- 購入電力：(日本)0.378、(中国)0.764、(韓国)0.489、(タイ)0.567、(ベトナム)0.427、(インドネシア)0.653 (kg-CO₂/kWh)
- 天然ガス：2.108 (kg-CO₂/m³)、LPG：3.002 (kg-CO₂/kg)、灯油：2.492 (kg-CO₂/L)、重油：2.71 (kg-CO₂/L)、軽油：2.624 (kg-CO₂/L)、ガソリン：2.322 (kg-CO₂/L)、購入蒸気：0.06 (kg-CO₂/MJ)
- 出典：事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン2005年度版(環境省)、GHG emissions from purchased electricity. Version 4.4 (World Resources Institute), 2012

★ が付されている2015年度のデータは第三者保証を受けています。

[範囲および詳細はこちら >](#)

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

人権の尊重
ステークホルダーエンゲージメント

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

◀ Prev. 目次 Next ▶



社会

ステークホルダーと対話を重ね、
地域とともにさまざまな活動を展開しています。

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

人権の尊重

バリューチェーン全体の人権を尊重し、社会とともに持続可能な企業を目指します。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
「LIXILグループ人権方針」の策定 & グループ全社員への浸透をする	・グループ全体の人権方針教育の実施カバー率	・グループ全体 カバー率 100%	・グループ全体 カバー率 100%
人権デューデリジェンスの仕組みを策定する	(2017年度に決定)	-	・グループ全社、サプライヤー含むビジネスパートナーの人権デューデリジェンスの実施計画を策定する

人権尊重に向けた取り組み

LIXILグループは、お客さま、取引先などのサプライヤー、工場や事業所周辺の地域住民の皆さま、全従業員など、すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進しています。2016年3月には「LIXILグループ人権方針」を制定し、ウェブサイトで公開しました。この方針は、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に依拠しています。また、国際的に認められた人権水準と各国や各地域の法令の間に差異がある場合、LIXILグループは、より高い水準を遵守します。

今後は、全従業員に対して「LIXILグループ人権方針」の浸透を図っていきます。また、グローバル企業として人権デューデリジェンス*を強化・徹底し、透明性のある報告を行っていきます。

* 人権デューデリジェンス: 自社、および自社と関係を有する他社の活動が及ぼす人権への負の影響を特定し、防止・軽減・対処などの措置を講じて、その効果を継続的に検証すること。

関連する方針

 [LIXILグループ人権方針 >](#)

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
人権の尊重 ステークホルダーエンゲージメント
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

ステークホルダーエンゲージメント

LIXILグループは、ステークホルダーとの積極かつ能動的なエンゲージメントを通じて、生活の質の向上や社会課題の解決に貢献します。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
社外有識者とのトップダイアログの定期的な開催と開示	グループ全体のダイアログ開催件数(件)、内容	<ul style="list-style-type: none"> 社外有識者とのトップダイアログを企画・実施する トップダイアログの内容を、タイムリーに取締役会に共有する仕組みを確立する 	<ul style="list-style-type: none"> トップダイアログを年1回以上開催する体制を確立する トップダイアログの内容を取締役に共有する トップダイアログの内容を開示する
ステークホルダーエンゲージメントの定期的な開催と開示	グループ全体のダイアログ開催件数(件)、内容	<ul style="list-style-type: none"> 実施されている取り組みの活動範囲を広げ、内容を向上させる グループ内のエンゲージメントにより発生した取り組みの共有・活用を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント活動と、その結果発生した取り組みを社内外に向けて情報開示する体制を確立する ステークホルダーごと(株主、従業員、ビジネスパートナー、地域住民、エンドユーザー、サプライヤーなど)にエンゲージメント活動を年1回以上開催する

考え方

LIXILグループの事業活動は、多くのステークホルダーに支えられています。お客さま、取引先などのビジネスパートナー、事業拠点の地域社会に暮らす方々、株主・投資家、従業員やその家族たちといったあらゆるステークホルダーに対して、主体的に働きかけ、対話を行うことで、社会からの声を活かした事業や社会貢献活動を行っています。

ステークホルダー	エンゲージメントの方法
お客さま	製品やサービスについて、適切かつタイムリーな情報開示を行うとともに、お客さまの声を製品やサービスに反映しています。電話やEメールのほか、世界95拠点以上のショールームでお客さまからの相談に対応しています。詳細は こちら
取引先(調達先)	取引先との双方向コミュニケーションを図り、信頼関係の構築や関係性の強化に努めています。CR調達アンケートをふまえて、調達方針の共有化と現状把握を行うとともに、改善活動のフォローに活かしています。取引先とのミーティングを定期的に開催し、法規制の動向や新たな購買方針について情報共有を行っています。詳細は こちら
地域社会	LIXILグループは世界中に93の工場を有しています。事業を展開している地域固有の文化や慣習を尊重し、生産や雇用についての責任を果たすだけでなく、企業市民としてよりよい地域社会づくりに貢献することを目指しています。国内の工場や営業拠点では、地域の皆さまとの「コミュニティ・ダイアログ」を開催しています。詳細は こちら
株主・投資家	持続的な成長と企業価値の向上に向けた対話を、世界中の投資家と年間で約800回実施しています。またアニュアルレポート(2015年度からは統合レポート)や当社ウェブサイトのIRページ、東京証券取引所のウェブサイト日本語・英語によるタイムリーかつ透明性の高い情報開示を行っています。詳細は こちら
従業員	LIXILグループでは、約80,000人の従業員が働いています。グローバルでの満足度調査や労使間の対話を継続的に行うことで、従業員の声を反映した、多様性を尊重する働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。詳細は こちら
NPO・NGO、行政、大学	NPO・NGO、行政機関、大学とのパートナーシップのもと、グローバルな衛生課題の研究やソリューションの開発、次世代に向けた環境教育の支援を行っています。

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会

人権の尊重
ステークホルダーエンゲージメント

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

活動事例

LIXILグループでは、衛生課題の解決、水の保全と環境保護、多様性の尊重といった優先分野に関わる取り組みや、自社の専門性を活かした分野での社会貢献活動に注力しています。高額寄付・協賛についてはCEOを委員とする「寄付行為およびコンサルティング等審査委員会」で審議を行い、LIXILの資産を適切かつ効果的に社会に還元できるよう努めています。

社会貢献支出額	2014年度	2015年度
チャリティ・寄付	170,880,765円	130,596,544円
地域コミュニティへの投資	613,395,842円	856,842,636円
事業関連の社会貢献活動	629,900,000円	600,000,000円

分類はLondon Benchmarking Group Guidance Manual に準拠
対象範囲：(株)LIXILグループ（非連結）及び、(株)LIXIL（非連結）とその子会社（グローエ及びアメリカンスタンダード）

若者の能力開発・就労支援

新興国で配管工育成を支援

新興国では、恵まれない環境で育った若者の多くが知識や技術を持たないために定職につけずにいる一方、社会全体では専門的な技術職が慢性的に不足しています。そこでグローエは、若者の支援に取り組むNPOドン・ボスコ・モンドと連携し、若者の就労支援プロジェクト「GROHE Dual Tech」を通じて課題解決に取り組んでいます。

「GROHE Dual Tech」はドイツで採用されている研修モデルを取り入れたプログラムです。受講者は配管に関する専門的な知識と技術を学べるほか、コンピュータスキルや英語力も身につけることができます。2009年からインドのムンバイで開始され、現在はニューデリー、フィリピンのマニラ・トンド地区でも実施されています。これまでに800人以上の若者が受講し、研修終了後はほぼ全員が就職しました。優秀な配管工が育つこと



「GROHE Dual Tech」の受講生とムンバイの研修施設にて

で、グローエにとっても自社製品の設置を担う人材を確保することができ、業界全体の発展にもつながっていく本プログラムは、エジプトでも開始される予定です。

災害・復興支援

日本国内での様々な活動

(株)LIXILは、2011年3月に発生した東日本大震災、2016年4月に発生した熊本震災の復興に向けて、トイレや手洗いなどの製品寄贈による生活基盤の整備をはじめ、義捐金の寄付、復興プロジェクトへの協賛、社員参加のチャリティイベントなど、さまざまな支援を行っています。



復興支援プロジェクト「南相馬 みんなの遊び場」に窓やトイレを寄付

また、従業員が作業員として汗を流したり、スキルを生かして地域に貢献したりする復興支援活動も実施。従業員自身の意識変革にもつながる貴重な体験となっています。取り組みの詳細は[こちら](#)。

革新的な簡易トイレ「SATO」で被災地の衛生環境改善に貢献

簡易式トイレ「SATO (Safe Toilet/安全なトイレ)」は、低価格で安全・清潔な衛生環境を実現する革新的な製品です。SATOの普及に向けてアジア・アフリカ諸国で広く事業展開しているほか、被災地などの緊急性の高い地域にはNGOと協力しながら寄贈活動を行なっています。(SATO事業についての詳細は[こちら](#))



ハイチで配管を学ぶ学生に、配管技術と衛生環境の改善について指導

被災地では設備の不備や故障、人材の不足により、いつも以上に衛生環境が悪化しやすく、病気が広まる危険性も高まります。西半球の最貧国であるカリブ海のハイチ共和国は、2010年の地震により従来不十分であった衛生環境がさらに深刻化しました。そこでアメリカンスタンダードは、NGOの国境なき配管工(PWB)とフード・フォー・ザ・プアの協力のもと、7,900台のSATOをハイチの町や村、周辺国などに寄贈しました。また技術者が現地に赴いて専門学校の生徒たちに配管技術の指導を行い、衛生状態の改善に取

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
人権の尊重 ステークホルダーエンゲージメント
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

り組みました。

2015年のネパール地震の際にも、ウォーター・エイドの協力のもとSATOを寄贈。衛生的な環境が確保され、被災者が安心して暮らせるよう、被災地支援に積極的に取り組んでいます。

地域との対話

工場や営業拠点、店舗でのコミュニティ・ダイアログ

国内の工場や営業拠点、店舗では、地域の様々なステークホルダーの方々（地域自治体、町内会、学校関係者、NPO、地元企業など）に参加いただき、協働や交流、地域貢献をテーマに対話するコミュニティ・ダイアログを行っています。



ダイアログの様子（北海道支社 道北支店 北見営業所）

2015年度は、19拠点で1回目のコミュニティ・ダイアログを開催し、300人以上が参加し、過去3年間の延べ開催回数は約90回にのぼります。各拠点でいただいた意見を元に活動に取り組んだり、継続的に意見交換を続けたりすることで、地域の方々や行政との関係を強化し、地域社会からの信頼獲得に努めています。

例えば、愛知県・半田工場では、近隣保育園の園長先生の「職員が女性ばかりで災害時に避難できるか不安に感じています」との声をきっかけに、保育園の防災訓練への協力を開始しました。同工場ではその他にも交通事故の予防活動やインターンシップの受け入れ、自治体の工場見学、製品安全の出前授業など、参加者の声を受け様々な活動に取り組んでいます。取り組みの詳細は[こちら](#)。

パートナーシップ（一例）

ユニセフ（国連児童基金）	世界中のすべての人が安全な衛生施設を利用できるよう、アフリカ地域で連携してトイレの普及活動に取り組んでいます。
JICA（国際協力機構）	水をほとんど使用しないトイレの実用化を目指し、ケニアで循環型無水トイレ（グリーントイレシステム）や超節水型トイレ（マイクロフラッシュトイレシステム）の普及促進事業をJICAの支援を受けながら行っています。
ウォーターエイド	衛生的なトイレがない環境で暮らす人々の生活改善に向けてグローバルで協働しているほか、衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析を共同で実施しました。詳細は こちら
Toilet Board Coalition	業種を超えて衛生課題の解決に取り組むトイレット・ボード・コアリションの一員として、持続的かつ大規模展開可能なソリューションの開発に取り組んでいます。詳細は こちら （英語のみ）
NPO 法人 虹色ダイバーシティ	だれもが安心して快適に利用できるトイレ空間を目指し、LGBTをはじめとする性的マイノリティが、パブリックトイレに関して抱える課題を明らかにすることを目的にした意識調査を実施しました。詳細は こちら

環境・文化・社会貢献活動

森林保全活動	行政やNPO、森林組合などと協働し、従業員やその家族が森や里山の環境保全するボランティア活動（森でeこと）に取り組んでいます。詳細は こちら
水・環境関連教育活動	水と衛生問題をテーマに、各事業所のスタッフが、近隣の小学校への出前授業を行っています。詳細は こちら
文化活動	「やきもの」に関するミュージアムやギャラリーの運営、出版など、事業と関連の深い分野の文化活動を行っています。詳細は こちら

その他の日本での活動は[こちら](#) をご覧ください。

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足

CR報告について

お客さま・サプライチェーン

お客さまの目線に立った商品や
サービスの提供を追求していきます。
また責任あるサプライチェーンマネジメントを推進します。



戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全
顧客満足

CR報告について

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおけるリスクを特定し、サプライチェーン全体のマネジメントを通して、製品の安全供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たします。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
日本国内のCR調達の仕組みのグループ展開	・調達先のモニタリングのカバー率(購入金額換算)(%)と適用合格率(%)	・LIXILグループ調達方針を、グループ全体に周知する。 ・既存のCR調達の仕組みを、グループ全体に展開する。	・グループ全体の調達先のモニタリングのカバー率(購入金額換算)を日本国内80%、日本国内以外60%、適用合格率を100%にする。

調達方針

LIXILグループは、世界中の取引先と健全なパートナーシップを築いていくために、「調達方針」を定めています。この方針に基づき、サプライチェーン全体のマネジメントを行っています。

調達方針

<公正・公平な取引>

取引の機会を平等に開放し、取引先様を広く求めます。選定にあたっては、品質・コスト・納期に加え、環境・労働安全等のCRを十分に考慮し、公正・公平に評価します。

<社会規範の順守>

調達活動において関連する法令およびルールを順守し、社会に信頼される活動を実施します。

<人権の尊重と労働環境への配慮>

国際的に宣言されている人権基準を尊重すると共に、適切な労働環境を重視します。

<環境への配慮>

環境負荷の小さい原材料・資材を優先して調達していきます。

<取引先様との共存共栄>

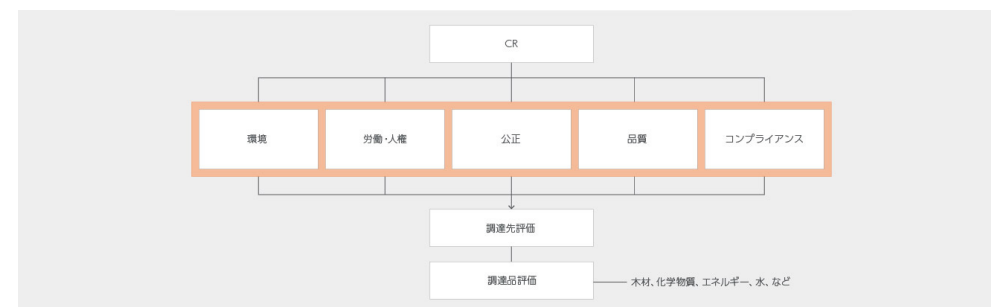
取引を通じ、パートナーとして共に成長する関係を目指します。

CR調達促進のために

LIXILグループは、取引先の選定にあたり、QCD (Quality : 品質、Cost : コスト、Delivery : 納期) や技術力、安定供給能力といった項目のほか、持続可能な資源の利用や化学物質の管理の取り組みなどに関する「取引評価基準」を設け、CR調達(責任ある調達)を推進しています。評価基準は、新たな取引先の選定にも適用され、取引先の取り組み状況を定期的に確認しています。

また、2013年より、さらに責任ある調達を行うため、取引評価基準に人権、労働安全等の項目を追加しました。今後は、M&Aで拡大した海外における取引先のサプライチェーンマネジメントを強化していきます。

CR調達の考え方



戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
サプライチェーンマネジメント 品質・製品安全 顧客満足
CR報告について

化学物質等管理（取引先様へ）

（株）LIXILでは、国内において製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。

「LIXIL使用管理物質一覧表」は、以下よりダウンロードいただけます。

 [日本語版（2016.11.17 更新） >](#)

CR 調達アンケートの実施

（株）LIXILでは2011年4月の5社統合以降、調達部会を通じてサプライチェーンマネジメントの枠組み整備を進めてきました。持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、取引先と「調達方針」の共有化を図るとともに、「CR調達アンケート」による現状把握とその結果をふまえた改善活動のフォローを行っています。

2013年度には、アンケート項目に「CR経営」「人権」「労働」「安全・衛生」「地域貢献」などの項目を追加し（全66項目、日本ではリスクの少ない項目を除いた46項目）、責任ある調達の実践に向けた実態把握を強化しています。

2014年度、2015年度は、取引金額で国内80%・海外60%の調達先への方針・ガイドラインの共有、およびアンケートの回答で評価項目適合率85%という目標を達成しました。国内・海外調達先ともに評価の低い取引先100社以上に対して訪問確認によるフォローを実施し、新たにグループ入りした関連会社へは調達方針の浸透を図っています。また、アンケートによる調査結果は取引先を選定する上での判断材料としています。

CR 調達アンケート項目（2015年度）

	海外	日本
1. CR 経営	10 項目	6 項目
2. 公正な事業	8 項目	8 項目
3. 人権	7 項目	6 項目

	海外	日本
4. 労働	13 項目	9 項目
5. 安全・衛生	9 項目	7 項目
6. 地球環境保全	14 項目	8 項目
7. 地域貢献	5 項目	2 項目
合計	66 項目	46 項目

アンケート調査

 [海外のサプライヤー向け（和文） >](#)

 [日本のサプライヤー向け（和文） >](#)

労働環境や資源配分に配慮されたサプライチェーンの構築状況

[重点テーマ] 労働環境や資源配分に配慮されたサプライチェーンの構築

取り組み項目	KPI	2014 年度実績		2015 年度目標		2015 年度実績		2016 年度目標	
		国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
調達方針・ガイドラインの共有化	取引金額率	72%	82%	80%	60%	82%	81%	80%	60%
	社数率	15%	43%	15%	40%	27%	42%	15%	40%
アンケート調査と活動フォロー	評価項目適合率	93%	91%	85%	85%	94%	85%	90%	90%

[対象範囲]（株）LIXILとその子会社の調達先

※GROHE Group S.a.r.l.、American Standard Brands、PERMASTEELISA GROUP除く

国内・・・国内事業所での調達

海外・・・海外事業所での調達

※2014年度の数値を修正

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足

CR報告について

品質・製品安全

品質マネジメントシステムの継続的改善により、製品事故をゼロにし、最高品質のものづくり・サービスによりお客さまとのつながりを維持・強化していきます。

アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
品質マネジメントシステムの継続的改善	・グループ全体の重大製品事故件数（件）	・グループ全体の重大製品事故件数を0件にする。 ・各テクノロジービジネスの個別KPIを設定し、方策を展開する。	グループ全体の重大製品事故件数を、引き続き0件とする。
製品の安全な取扱方法の発信	・グループ全体の主要製品の取扱説明書のウェブサイト公開率（%）	・日本国内にて、製品の取扱説明書をウェブサイトで100%公開する。	・グループ全体で、製品の取扱説明書を、ウェブサイトで100%公開する。

考え方

(株)LIXILグループは、企業の利益ならびにお客さまや社会からの信頼の源泉は「品質」であるという考えのもと、「(株)LIXIL品質方針」を14言語で展開し、世界各国において常に最高品質のものづくり・サービスを追求しています。

特に、重大な品質の不備はお客さまに不安を与え、信頼の低下につながることから、「(株)LIXIL製品安全行動指針」に基づき、部門横断的に課題解決に取り組んでいます。

今後は、LIXILグループ全体で、品質マネジメントシステムの継続的改善を進めるとともに、製品の安全な取扱方法の発信に努めていきます。

(株) LIXIL 品質方針

- ・LIXILはお客さま満足を追求した品質の作りこみにより、人びとの豊かで快適な住生活づくりに貢献します。
- ・お客さまの声に真摯に向き合い、現場・現物・現実に沿った改善活動をすすめ、グローバルトップ品質を生み出します。
- ・ひと・モノ・プロセスの品質を改善し続けるマネジメントシステムを展開し、事業発展を目指します。

(株) LIXIL 製品安全行動指針

イノベーション

- ・製品安全分野で世界トップレベル体制を構築します。
- ・絶対安全に近づくために革新的な安全技術の開発に努めます。

サステナビリティ

- ・最先端の製品安全情報を収集し、常に製品安全活動の向上を目指します。
- ・製品のライフサイクル全般にわたり安全性を確保するため、ビジネスパートナー、お客さまとのネットワークを構築します。

インテグリティ

- ・代々のお客さまから信頼を得るために、誠実かつ実直に製品安全活動に取り組めます。
- ・お客さまの安全・安心を第一に、製品安全情報を迅速に分かりやすく開示します。

マネジメント体制

(株)LIXILでは社長直属の品質本部を設置し、CTO（チーフ・テクノロジー・オフィサー）のもと、全社的な品質マネジメントシステムの展開と品質課題の解決に取り組んでいます。4つのテクノロジー事業および日本の販売サービスを担うLIXILジャパンカンパニーの品質部門では、CQO（チー

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足

CR報告について

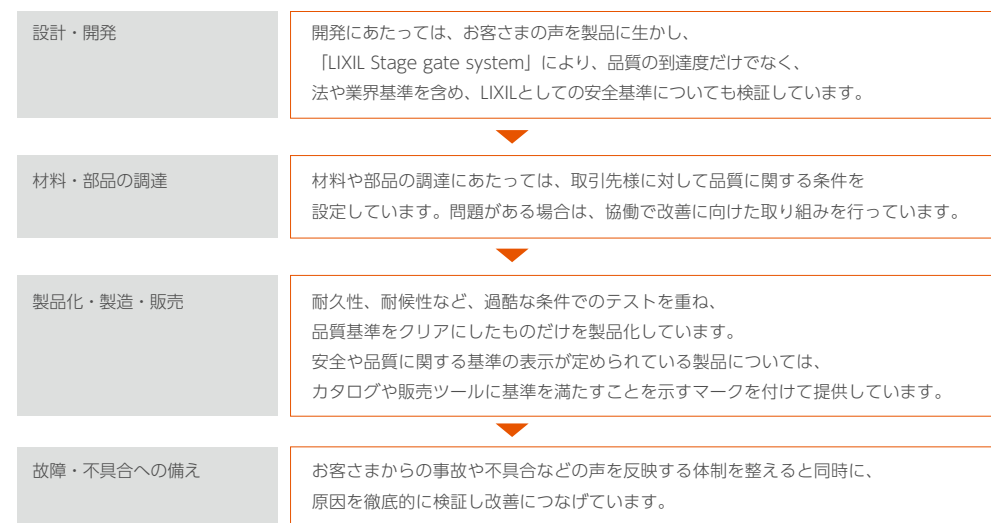
フ・クオリティー・オフィサー)のもとに、個々の製品やサービスの品質保証と品質課題の解決を行っています。



※各カンパニーの配下には、(株)LIXILの子会社も含まれます。

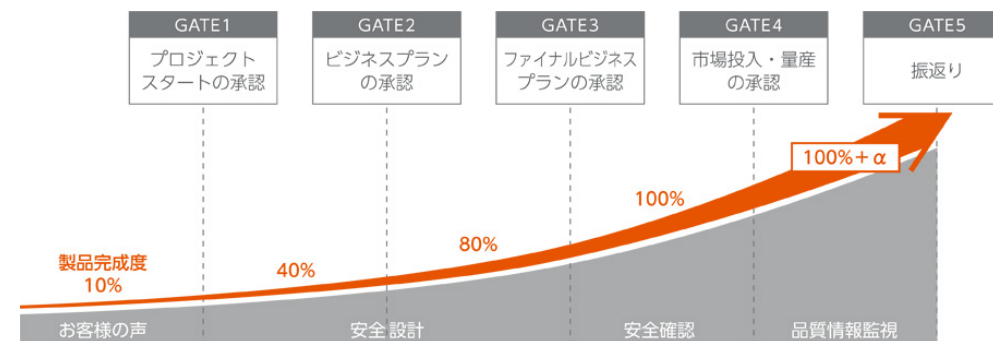
ライフサイクル全体での品質向上

(株)LIXILでは、お客さまの安全を確保するため、製品の開発段階から、設計、調達、製造、流通、販売後のサポートまで、製品のライフサイクル全体で品質向上に取り組んでいます。



LIXIL Stage gate system

(株)LIXILでは、製品の開発段階に5つのゲートを設定しています。各ゲートに設けた「判断基準」のもとに、ゲートキーパー（社内責任者）が評価を行い、製品の完成度を高めていきます。また、各ゲートの判断基準を継続的に見直すことで、より品質の高い製品の開発につなげています。



重大製品事故発生時の対応と再発防止の取り組み

(株)LIXILの国内においては、製品事故が発生した際、情報入手から24時間以内に、品質部門に情報を集約し、関連部門に緊急連絡を発信する体制を整備しています。さらに、お客さま担当部門が関連部門との連携で現場対応を行い、事故調査等を実施します。行政機関に対しては、「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に基づき、事故情報入手から10日以内の報告を行っています。また、再発防止のため、事故情報を反映した設計や、事故の未然防止に向けた安全技術の開発に取り組んでいます。

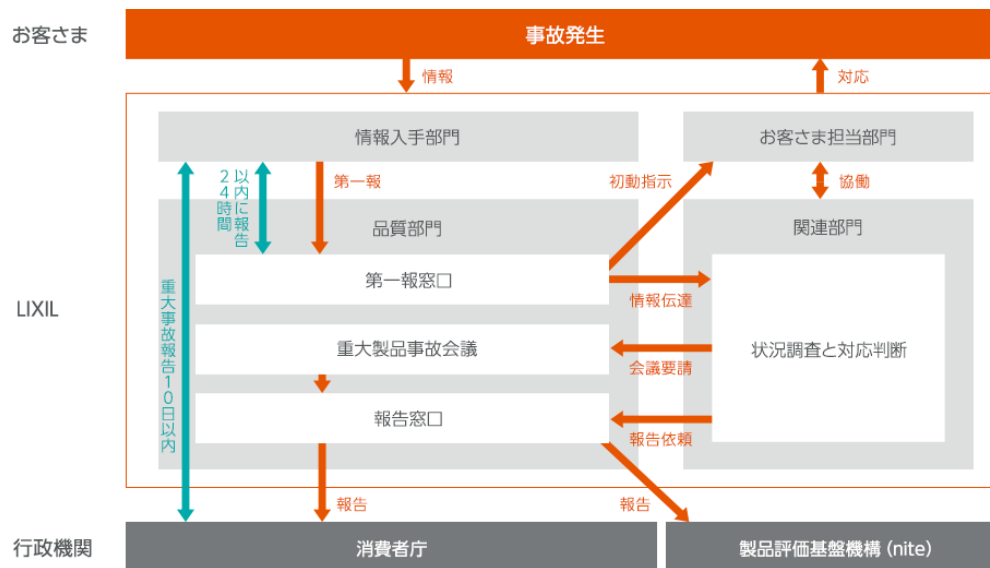
LIXILグループ
コーポレート・
レスポンシビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足

CR報告について

◀ Prev. 目次 Next ▶



2015年度 重大製品事故発生件数

発生件数 2件。内 1件は一口電気こんろ（2007年リコール開始）

品質マネジメントの改善に向けた風土づくり

(株)LIXILでは、グローバルな品質意識の高揚、品質管理の普及、品質向上を目的とした「LIXIL品質月間」を開催しています。2015年の「第4回 LIXIL品質月間」には、世界各国161部門から選ばれた社員が参加し、改善活動のベストプラクティスを競い合いました。



情報開示・コミュニケーション

LIXILグループは、安全に製品をご利用いただくために、ウェブサイトにおいて製品の取扱説明書を公開しています。

(株)LIXILでは、社会の要請に沿って製品安全活動を推進することを目的に、製品安全に関わる有識者とのダイアログを毎年実施しています。

[製品安全ダイアログを見る（株式会社LIXIL公式ホームページ）](#) >

社外評価

(株)LIXILは、経済産業省主催の「第8回 製品安全対策優良企業表彰制度」において大企業製造・輸入事業者部門の優良賞を受賞しています。業界に先駆けた10年間の長期保証サービスや、製品安全文化構築への取り組みなどが評価されました。



2014
製品安全対策優良企業

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント
品質・製品安全
顧客満足

CR報告について

◀ Prev. **目次** Next ▶

顧客満足

お客さま満足の維持・向上を図るために、グループ全体の製品およびサービスに関する取り組みを継続・強化します。

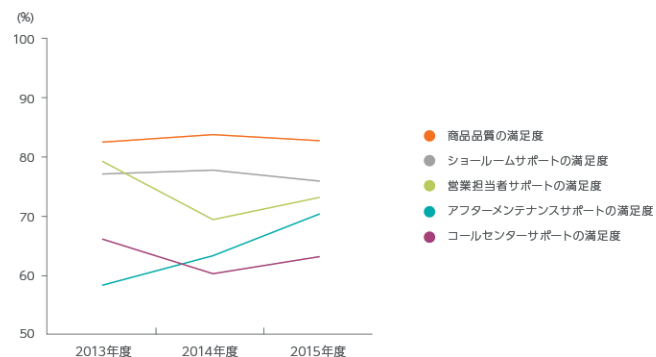
アクションプラン	KPI	2016年度目標	2017年度目標
顧客満足のモニタリングと改善につながるデータの再検討。	・グループ全体の製品及びサービスに対する顧客満足度調査。	・顧客満足度を測定・公開する仕組みを確立し、グループ全体に展開する。	・グループ全体で、顧客満足向上に向けた取り組みを継続する。

考え方

LIXILグループは、お客さまに住生活のすべての場面で素晴らしい体験をしていただけるよう、お客さまや施工などを行うプロユーザーの目線に立った製品やサービスの開発・提供やコミュニケーションに努めています。

(株)LIXILでは、お客さまの満足度調査を実施しており、今後も満足度調査を継続するとともに、満足度を測定・公開する仕組みを確立し、グループ全体に広げていきます。

プロユーザーの商品およびサポートの満足度調査結果

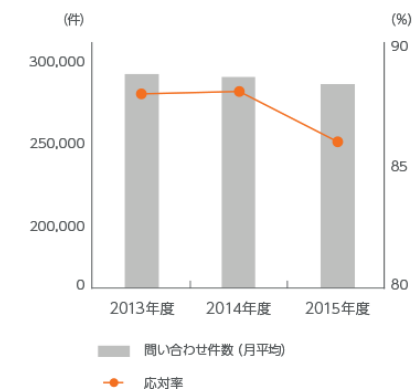


お客さま満足度を高める仕組み

(株)LIXILでは、お客さま相談センターや修理受付センター、総合商品情報支援センターなど、お客さま窓口には、月間約29万件の声が寄せられます。データベースに蓄積された声を分析するとともに、お客さま目線で課題を見える化し、PDCAサイクルに則って商品やサービスの改善を行うことで、お客さま満足度の向上を図っています。

お客さま相談センターでは、半期に1度、お客さま応対についての満足度アンケートを実施しています。お客さまの声をもとにコミュニケーションの改善を進めることで、満足度の向上につなげています。

お問い合わせ件数



LIXILグループ
コーポレート・
レスポンシビリティ
報告 2016

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

編集方針

バックナンバー

GRI ガイドライン対象表

コーポレート・レスポンシビリティ (CR) 報告について

コーポレート・レスポンシビリティ活動等の
開示・報告について掲載しています。

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

[編集方針](#)
バックナンバー
GRI ガイドライン対象表

編集方針

LIXILグループでは、ステークホルダーからの長期的な信頼を獲得し、社会とともに成長し続けるために、迅速で透明性が高い情報開示を推進しています。

グループ全体として、適切・適正な方法で社内外に開示・報告し、ダイアログを重ねていくことで、ステークホルダーとの持続的な関係を構築し、コーポレート・レスポンスビリティ(CR)活動の前進につなげていきます。

CR活動の詳細はホームページにて開示しております。また、アニュアルレポートにてCR活動報告ページを設けています。また、コーポレート・ガバナンスに関わる情報については当ホームページ内で公開しています。

報告期間

2015年4月1日から2016年3月31日の2015年度の情報を、2016年8月8日付けで更新公開しています。次年度の報告は2017年8月を予定しています。

対象組織

株式会社LIXILグループ及び株式会社LIXILをはじめとする連結会社。

対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

以下の対象範囲については、こちらをご覧ください。

 [従業員関連情報の集計対象範囲・集計方法・集計期間 \(85 KB\) >](#)

 [環境パフォーマンス情報の集計対象範囲・集計方法・集計期間 \(103 KB\) >](#)

独立した第三者保証報告書

株式会社LIXILグループでは、従業員関連情報の一部、環境パフォーマンス情報の一部について、株式会社トーマツ審査評価機構による第三者保証を受けています。

 [「独立した第三者保証報告書」 \(725 KB\) >](#)

LIXILグループ

コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略

3つの優先取り組み分野

従業員

環境

社会

お客さま・サプライチェーン

CR報告について

編集方針

バックナンバー

GRI ガイドライン対象表

バックナンバー

2015年以前の報告については、こちらからご覧いただけます。

2014 年度報告

 [CSR経営2015 \(5.8MB\)](#) (2015年9月公開) >

2013 年度報告

 [CSR経営2014 \(3.9MB\)](#) (2014年8月公開) >

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

編集方針
バックナンバー
GRI ガイドライン対象表

GRI ガイドライン対象表

本ウェブサイトは、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン（第4版）による標準開示項目の情報を記載しています。

一般標準開示項目

項目	指標	掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	・メッセージ> CEO コミットメント
G4-2	a. 主要な影響、リスクと機会について説明する。	・ アニュアルレポート 2016 / 事業戦略に関連する主なリスクとリスク管理施策 (P.58-59) ・ アニュアルレポート 2016 / 事業等のリスク (P.72-73)
組織のプロフィール		
G4-3	a. 組織の名称を報告する。	・ 会社情報
G4-4	a. a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	・ LIXIL グループについて> LIXIL グループの概略
G4-5	a. 組織の本社の所在地を報告する。	・ 会社情報
G4-6	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	・ グローバル拠点
G4-7	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	・ 会社情報
G4-8	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	・ LIXIL グループについて> LIXIL グループの概略
G4-9	a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	・ 会社情報
G4-10	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。 b. 雇用の種類別、男女別の総社員数を報告する。 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。 d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。 e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否かを報告する。 f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）があれば報告する。	・ 従業員関連データ
G4-11	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する。	・ 働きやすい職場> 労使関係

G4-12	a. 組織のサプライチェーンを記述する。	—
G4-13	a. 報告期間中に、組織の規模、構造または所有形態、あるいはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	—
G4-14	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	・ 環境マネジメントシステム ・ サプライチェーンマネジメント> 化学物質等管理（取引先様へ） ・ 資源循環> 化学物質管理と汚染防止
G4-15	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	・ メッセージ> 国連グローバル・コンパクトへの参加 ・ 日本での評価、約束> エコファーストの約束
G4-16	a. (企業団体など) 団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの ・主として、組織全体レベルで保持している会員資格を指す。	—
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。組織は、この標準開示項目に関する報告を、一般に入手できる連結財務諸表または同等文書に掲載している情報を引用して行うことができる。	・ 有価証券報告書 / 事業の内容 (P.8-14) ・ アニュアルレポート 2016 / LIXIL グループスナップショット (P.4-5) ・ アニュアルレポート 2016 / 主要グループ会社 (P.74-75)
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	・ 重要課題の特定> 重要課題特定のためのプロセス
G4-19	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。	・ 重要課題の特定> LIXIL グループが取り組む重要課題
G4-20	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する： ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する。 ・当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する	・ 編集方針> 対象組織
G4-21	a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する	—
G4-22	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。	—
G4-23	a. スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。	—

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

編集方針
バックナンバー
GRI ガイドライン対象表

ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	・ステークホルダーエンゲージメント >ステークホルダーについて
G4-25	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	—
G4-26	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する。またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	・ステークホルダーエンゲージメント >これまでのステークホルダーエンゲージメント
G4-27	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	・ステークホルダーエンゲージメント >これまでのステークホルダーエンゲージメント
報告書のプロフィール		
G4-28	a. 提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	・編集方針>報告期間
G4-29	a. 最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。	・編集方針>報告期間
G4-30	a. 報告サイクル（年次、隔年など）。	・編集方針>報告期間
G4-31	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	・当サイトへのリンク・ご意見ご要望・お問い合わせ
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションの GRI 内容索引を報告する（以下の表を参照）。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。（GRI では外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない）。	—
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	・編集方針>独立した第三者保証報告書
ガバナンス		
G4-34	a. 組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	・ガバナンス体制 ・コーポレート・ガバナンス体制の概要
G4-35	a. 最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。	・ガバナンス体制
G4-36	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。	・ガバナンス体制 ・CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-37	a. ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	—
G4-38	a. 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成を、次の項目別に報告する。 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	・コーポレート・ガバナンス体制の概要
G4-39	a. 最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告する（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告する）。	・議長メッセージ ・(株) LIXIL グループ 取締役・執行役

G4-40	a. 最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準を、次の事項を含めて報告する。 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	・コーポレート・ガバナンス体制の概要
G4-41	a. 最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告する。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか報告する。 ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	・有価証券報告書/役員状況 (P.53-58)
G4-42	a. 経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	・コーポレート・ガバナンス体制の概要
G4-43	a. 経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集約的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する。	—
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセスを報告する。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否かを報告する。 b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置を報告する。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を記載する。	—
G4-45	a. 経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める。 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否かを報告する。	・コーポレート・ガバナンス体制の概要
G4-46	a. 組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する。	・コーポレート・ガバナンス体制の概要 ・リスクマネジメント
G4-47	a. 最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告する。	—
G4-48	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職を報告する。	—
G4-49	a. 最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	—
G4-50	a. 最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段を報告する。	—
G4-51	a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。 固定報酬と変動報酬 - パフォーマンス連動報酬 - 株式連動報酬 - 賞与 - 後配株式または権利確定株式 契約金、採用時インセンティブの支払い 契約終了手当 クロアバック 退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。	・役員報酬 ・有価証券報告書/役員報酬等 (P.69-71)

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

編集方針
バックナンバー
GRI ガイドライン対象表

G4-52	a. 報酬の決定プロセスを報告する。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否かを報告する。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、報告する。	・ 役員報酬
G4-53	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているかを報告する。該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果も記述する。	—
G4-54	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率を報告する。	—
G4-55	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率を報告する。	—
倫理と誠実性		
G4-56	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）を記述する。	・ LIXIL VALUES ・ コンプライアンス ・ 行動指針
G4-57	a. 倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）を報告する。	・ コンプライアンス>内部通報制度
G4-58	a. 非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）を報告する。	・ コンプライアンス>内部通報制度 ・ コンプライアンス>取引先からのコンプライアンス情報の受付

特定標準開示項目

項目	指標	掲載ページ
マネジメントアプローチに関する開示		
G4-DMA	a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告する。 b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する。 c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する。 ・ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ・ マネジメント手法の評価結果 ・ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	・ 重要課題の特定 ・ 重要課題のアクションプランと KPI

カテゴリ：経済

項目	指標	掲載ページ
マネジメントアプローチに関する開示		
G4-EC1	創出および分配した直接的な経済的価値	・ LIXILグループについて> LIXILグループの概略 ・ LIXILグループの概略
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	・ 有価証券報告書/確定給付制度 (P.124-127)
G4-EC4	政府から受けた財務援助	該当なし
側面：地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—

側面：間接的な経済的影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	・ グローバルな衛生課題の解決
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	・ グローバルな衛生課題の解決 ・ LIXILグループについて> LIXILグループの概略
側面：調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—

カテゴリ：環境

項目	指標	掲載ページ
側面：原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—
側面：エネルギー		
DMA		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	・ 環境マネジメントシステム ・ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EN5	エネルギー原単位	・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EN6	エネルギー消費量の削減量	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (INPUT)
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	—
側面：水		
G4-EN8	水源別の総取水量	・ 資源循環>主要水系一覧
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
側面：生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	—
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
側面：排出物		
DMA		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (OUTPUT) ・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (OUTPUT) ・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (OUTPUT) ・ CDP2016 質問書・気候変動質問書

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

編集方針
バックナンバー
GRI ガイドライン対象表

G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	・ CDP2016 質問書・気候変動質問書
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	—
側面：排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	—
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (OUTPUT)
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし
G4-EN25	バーゼル条約 2 付属文書 I、II、III、VII に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
側面：製品およびサービス		
DMA		・ 環境配慮設計・エコ商品
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	—
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	—
側面：コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面：輸送と移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	・ 環境関連データ>マテリアルバランス (OUTPUT)
側面：環境全般		
G4-EN31	保護目的の総支出と総投資 (種類別)	—
側面：サプライヤーの環境評価		
DMA		・ サプライチェーンマネジメント
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	・ サプライチェーンマネジメント>労働環境や資源配分に配慮されたサプライチェーンの構築状況
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの) および行った措置	・ サプライチェーンマネジメント>CR 調達アンケートの実施
側面：環境の苦情処理メカニズム		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—

カテゴリー：社会

サブカテゴリー：労働慣行とディーセントワーク

項目	指標	掲載ページ
側面：雇用		
DMA		・ 働きやすい職場
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率 (年齢、性別、地域による内訳)	—
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付 (主要事業拠点ごと)	—
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率 (男女別)	・ 働きやすい職場

側面：労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	—
側面：労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	・ 働きやすい職場
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数 (地域別、男女別)	・ 労働安全衛生
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	・ 労働安全衛生
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	・ 働きやすい職場>労使関係
側面：研修および教育		
DMA		・ 人材育成
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間 (男女別、従業員区分)	・ 人材育成>従業員あたり年間合計研修時間・研修費用
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	・ 人材育成>人材育成の考え方
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率 (男女別、従業員区分別)	・ 人材育成>評価の仕組み
側面：多様性と機会均等		
DMA		・ 多様性と機会均等
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳 (性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	・ 多様性と機会均等
側面：男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比 (従業員区分別、主要事業拠点別)	—
側面：労働慣行のためのサプライヤー評価		
DMA		・ サプライチェーンマネジメント
G4-LA14	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	・ サプライチェーンマネジメント>労働環境や資源配分に配慮されたサプライチェーンの構築状況
G4-LA15	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	・ サプライチェーンマネジメント>CR 調達アンケートの実施
側面：労働慣行の苦情処理メカニズム		
DMA		—
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—

サブカテゴリー：人権

項目	指標	掲載ページ
側面：投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間 (研修を受けた従業員の比率を含む)	—
側面：非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—

LIXILグループ
コーポレート・
レスポンスビリティ
報告 2016

戦略
3つの優先取り組み分野
従業員
環境
社会
お客さま・サプライチェーン
CR報告について

編集方針
バックナンバー
GRI ガイドライン対象表

側面：結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—
側面：児童労働		
DMA		—
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—
側面：強制労働		
DMA		—
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—
側面：保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
側面：先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—
側面：人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
側面：サプライヤーの人権評価		
DMA		・ サプライチェーンマネジメント
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	・ サプライチェーンマネジメント>労働環境や資源配分に配慮されたサプライチェーンの構築状況
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）、および実施した措置	・ サプライチェーンマネジメント>CR 調達アンケートの実施
側面：人権に関する苦情処理制度		
DMA		—
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—

サブカテゴリー：社会

項目	指標	掲載ページ
側面：地域コミュニティ		
DMA		—
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
側面：腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・ コンプライアンス>コンプライアンス教育
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—
側面：公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—

側面：反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
側面：コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面：腐敗防止		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	・ サプライチェーンマネジメント>労働環境や資源配分に配慮されたサプライチェーンの構築状況
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	・ サプライチェーンマネジメント>CR 調達アンケートの実施
側面：社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—

サブカテゴリー：製品責任

項目	指標	掲載ページ
側面：顧客の安全衛生		
DMA		・ 品質・製品安全
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	—
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	・ 品質・製品安全>重大事故発生時の対応と再発防止の取り組み
側面：製品およびサービスのラベリング		
DMA		—
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	・ 環境配慮設計・エコ商品>エコ訴求マーク
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	・ 顧客満足>お客さま満足度を高める仕組み
側面：マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
側面：顧客のプライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当なし
側面：コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし



株式会社 LIXIL グループ

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
霞が関ビルディング 36 階 〒100-6036
www.lixil.com/jp